



岐阜市を取り巻く現状について（データ・取組等）

令和 7 年 9 月 2 6 日 企画部 未来創造研究室

目次

- 1 岐阜市の人口等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
- 2 教育・子育て分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
- 3 健康・福祉・医療分野・・・・・・・・・・・・・・・・ P18
- 4 市民協働・防災・環境分野・・・・・・・・・・・・ P28
- 5 産業・労働・交流分野・・・・・・・・・・・・・・ P38
- 6 都市基盤整備・交通・中心市街地活性化分野・・ P47

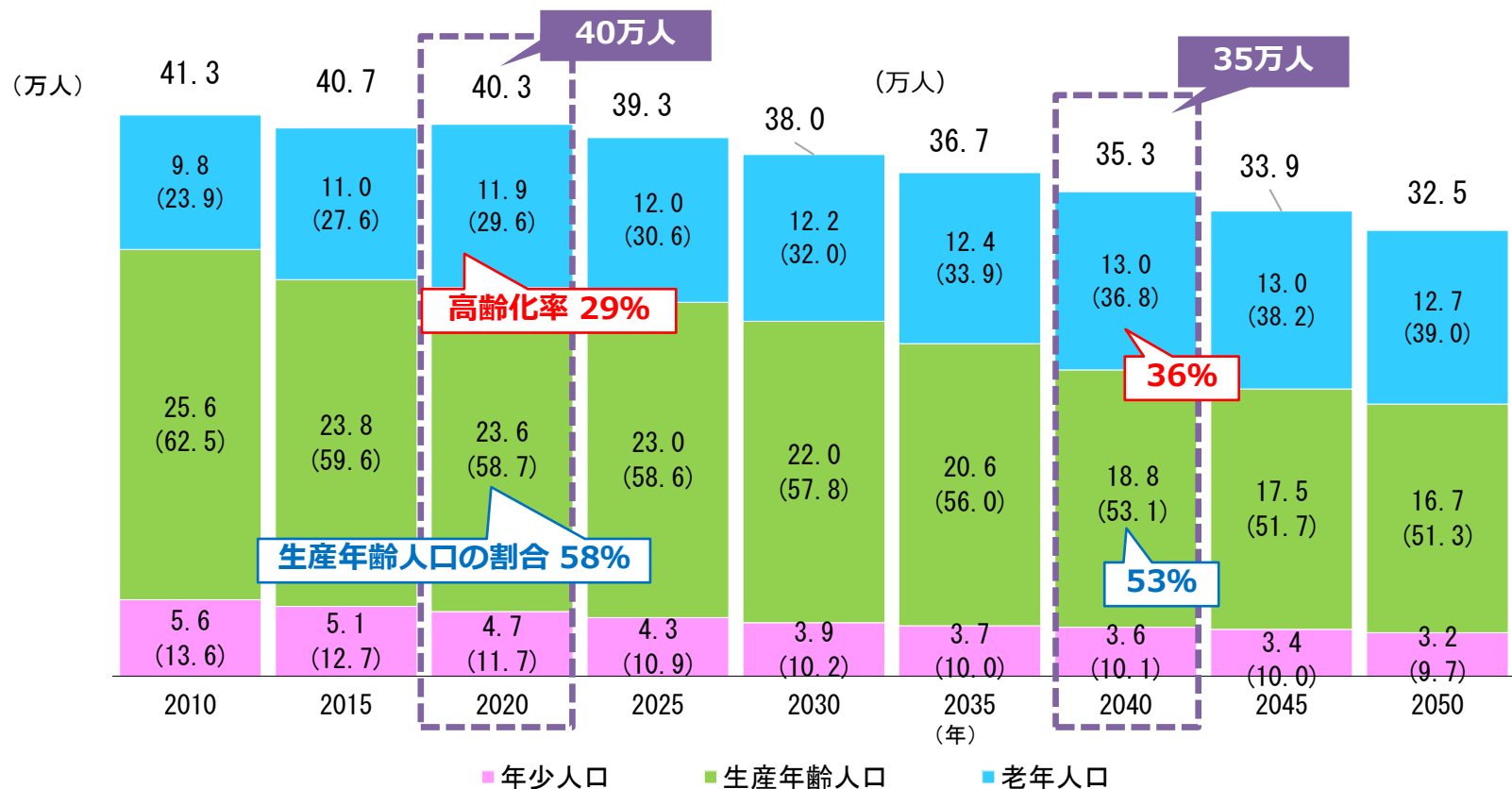
1 岐阜市の人口等

・岐阜市人口：2020年 40万人 → 2040年 35万人（2020年比 5万人減）

高齢者（老年人口）の割合 2020年 29% → 2040年 36%

生産年齢人口の割合 2020年 58% → 2040年 53%

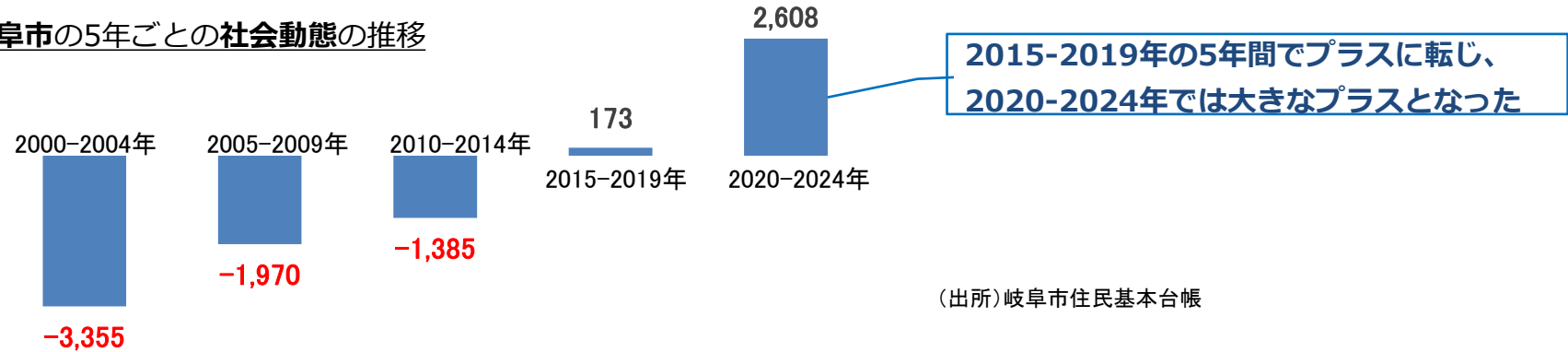
③岐阜市の年齢階層別人口の推移・推計（2010年～2050年）



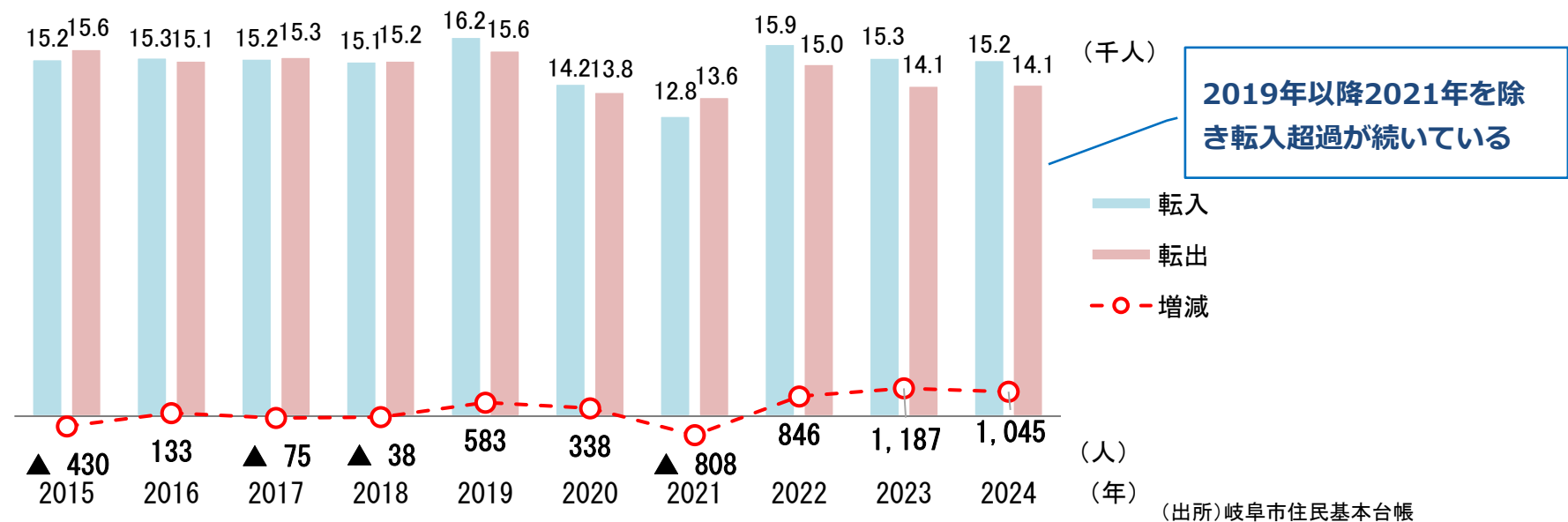
（出所）国勢調査（総務省）、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計

- ・ 岐阜市：5年ごとの社会動態にて2015-2019年の5年間でプラスに転じ、
2020-2024年では大きなプラスとなった
→ 2019年以降2021年を除き、転入超過が続いている

①岐阜市の5年ごとの社会動態の推移



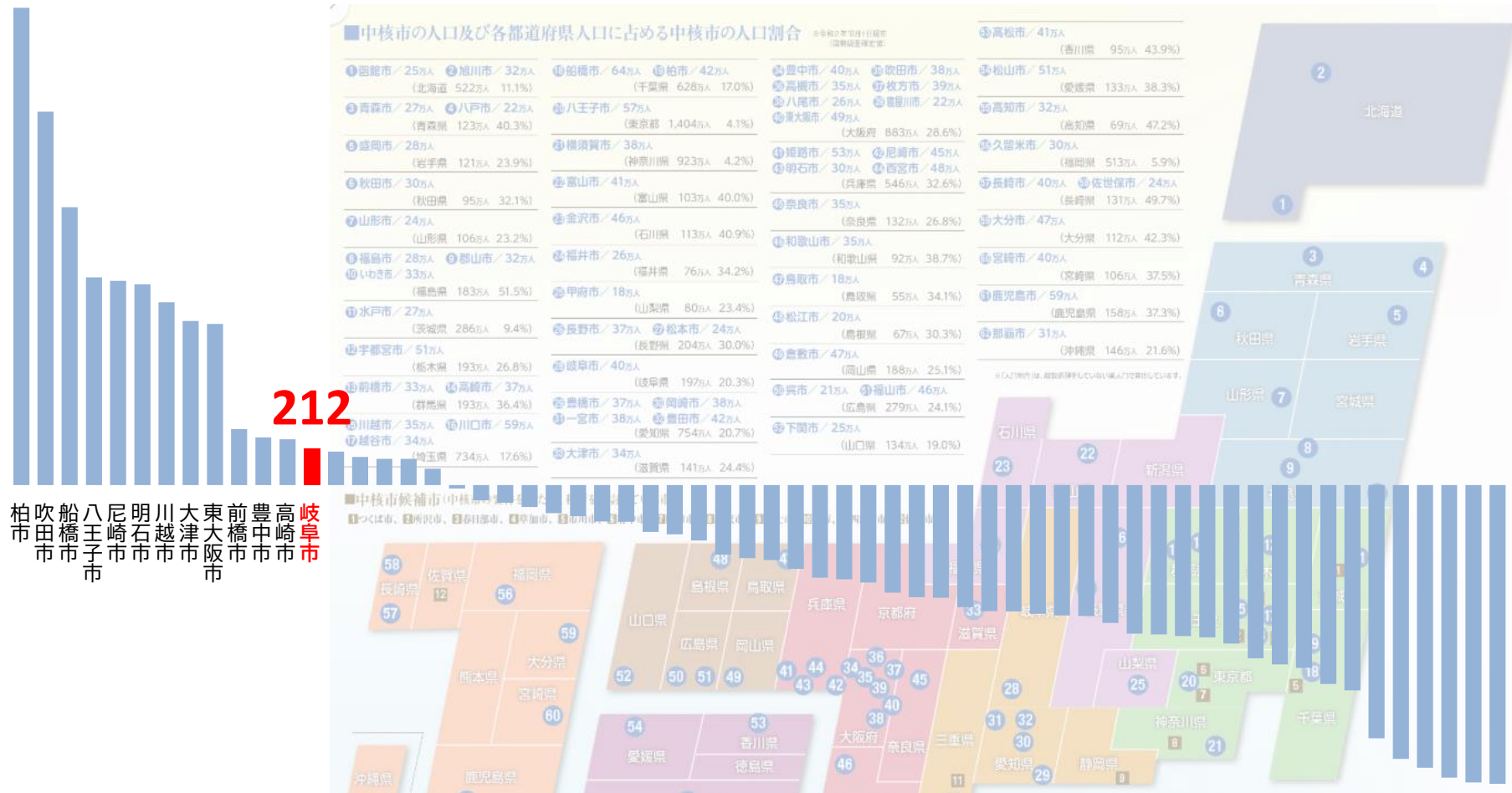
②岐阜市の各年ごとの社会動態の推移（2015～2024年）



・ 対全国での転入超過数は、全国の中核市で13番目に多い

① 中核市ごとの転出入状況（2024年）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告2024年（令和6年）」



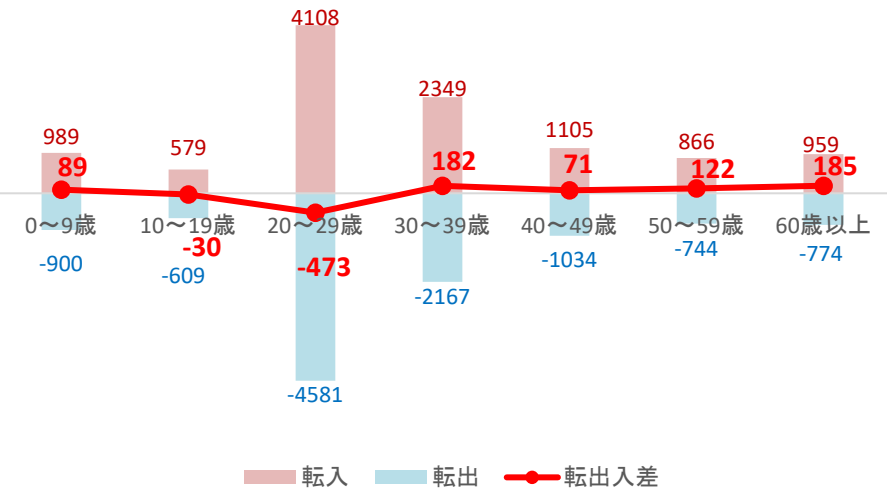
転入超過：18市

転出超過：44市

- ・ 岐阜市の社会動態（年代別）：20歳代の転出超過が最も大きく、60歳以上の転入超過が最も大きい
2024年
 - 20歳代：2023年より転出超過+47人
 - 30～40歳代：2023年より転入超過数は若干減少したが、転入超過が続いている

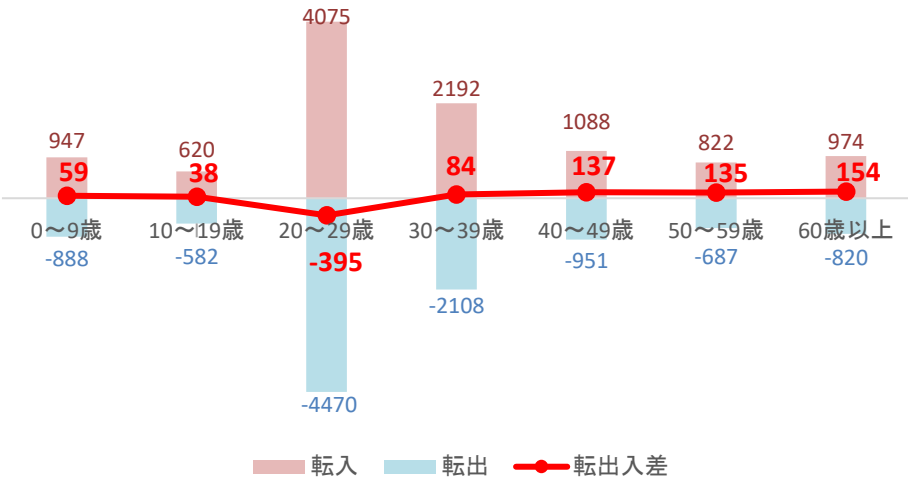
③岐阜市⇔ 全国の年代別の社会動態

2023年



+146人の転入超過

2024年

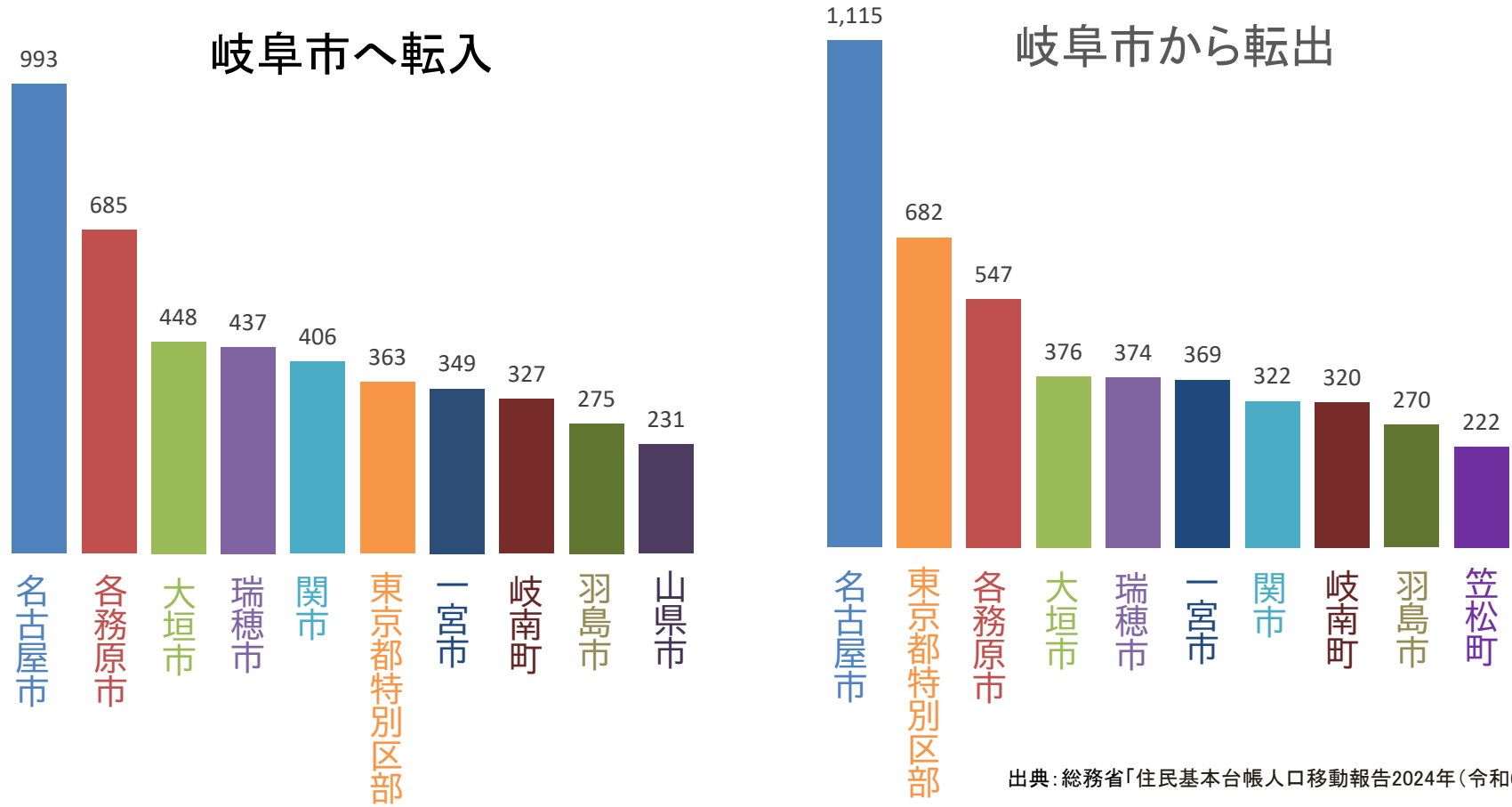


+212人の転入超過

出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

- ・岐阜市の転入元、転出先は、**名古屋市**が最も多い
 - **名古屋市**：△**122**人（転入者993人、転出者数：1,115人）
 - 各務原市**：+**138**人（転入者685人、転出者数：547人）
 - 東京都特別区部**：△**319**人（転入者363人、転出者数：682人）

①岐阜市の転入・転出先（2024年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告2024年（令和6年）」

2 教育・子育て分野

岐阜市の出生率と理想の子どもの数

- ・岐阜市の合計特殊出生率：岐阜県平均に比して低く、全国平均に近い水準で推移

現在の人口を維持するために必要な2.07を依然大幅に下回る

→ 2023年時点で、1.27（岐阜県：1.31、全国：1.20）

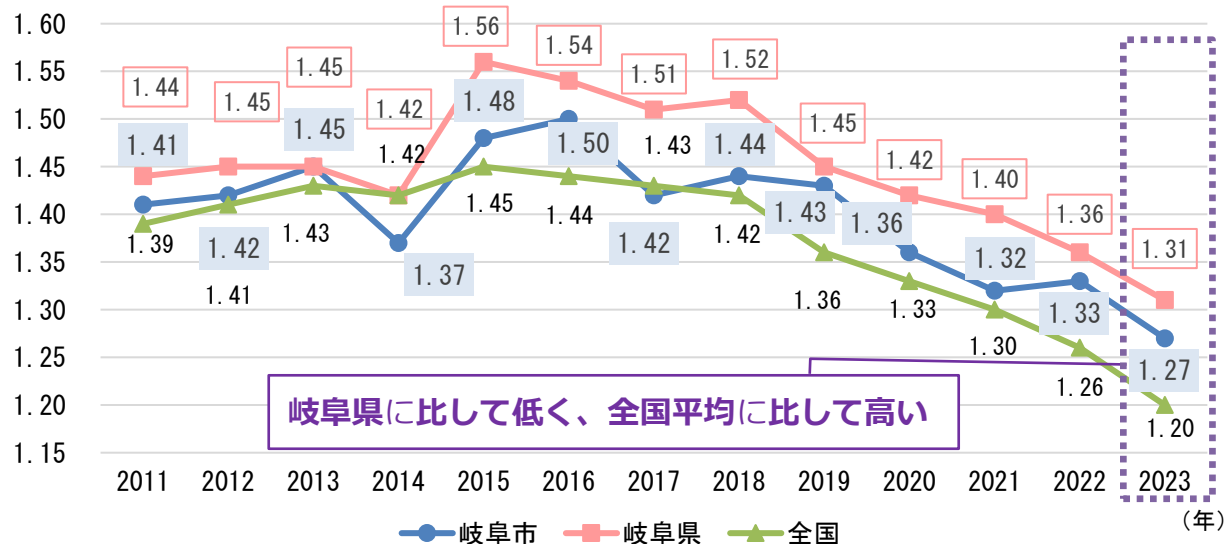
- ・岐阜市の理想の子どもの数：直近の調査（2023年）では全体の約半数を占める「3人」が最も多く、次いで4割強を占める「2人」が多い
 前回の調査（2018年）に比して、4人・5人以上も含め子どもを多く望む人が増加

→ 2023年調査で、4人：5.4%（2018年比+1.7ポイント）、5人以上：2.6%（同比+1.2P）

⇒ 出生率（数）と理想の子どもの数には大きなギャップ

①岐阜市・岐阜県・全国の合計特殊出生率（※）の推移（2011年～2023年）

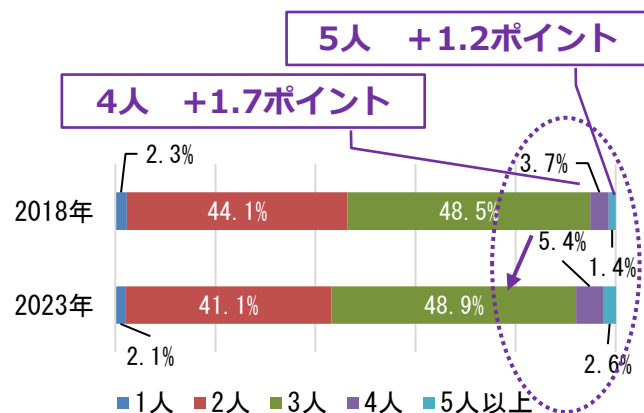
※ 1人の女性が一生の間に産む子どもの数



（出所）岐阜市衛生年報

②岐阜市の理想の子どもの数（※）の推移（2018年、2023年）

※ 就学前児童の保護者へのアンケート

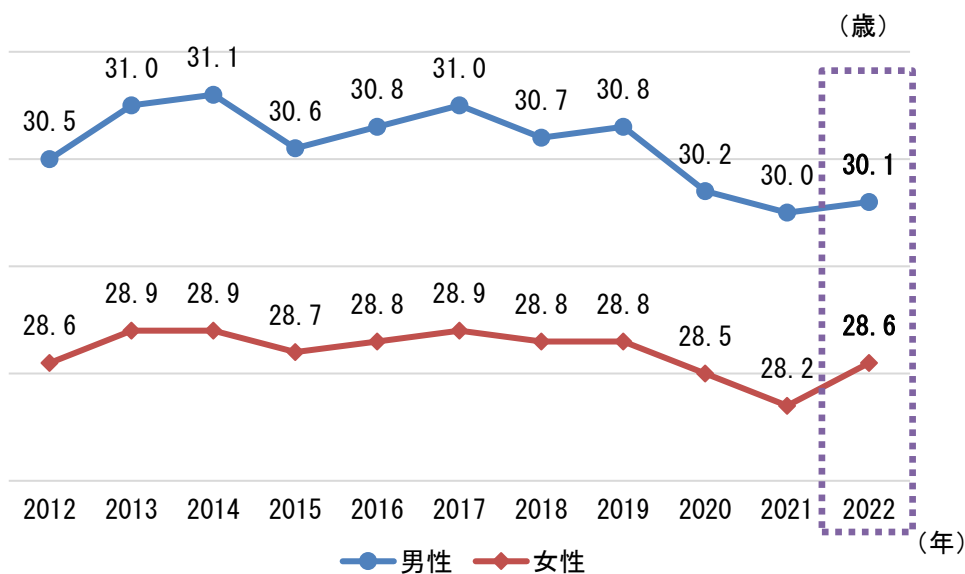


（出所）岐阜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査

岐阜市の平均初婚率と未婚率

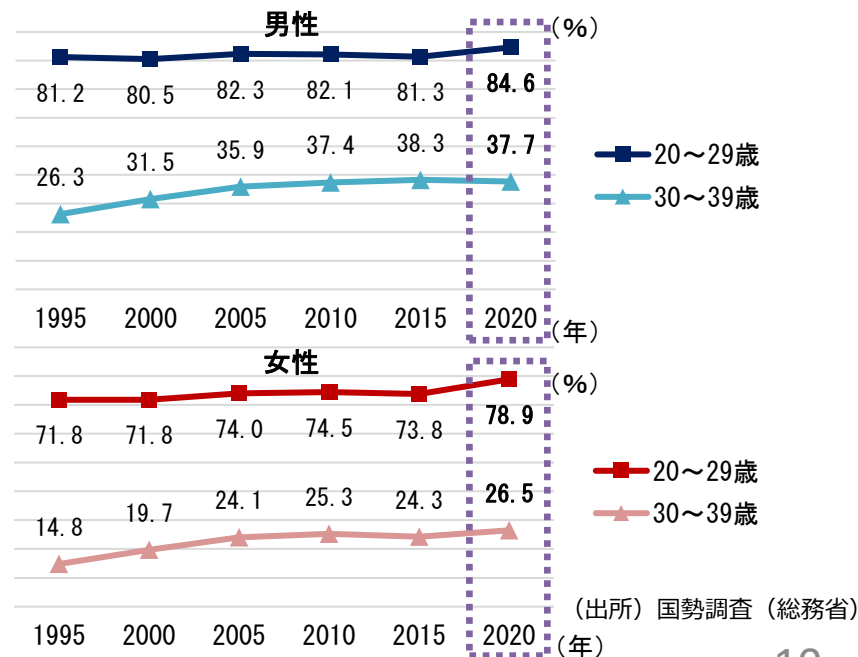
- ・ 岐阜市の平均初婚年齢：直近10年間で男女ともにほぼ横ばい
 - 2022年時点で、男性：30.1歳、女性：28.6歳
- ・ 岐阜市の20代・30代の未婚率：20代は男女ともにほぼ横ばいから直近調査で上昇
 - 30代は直近調査で男性が僅かに低下したが、女性の上昇
 - 2020年時点で、20代：男性 84.6%、女性 78.9%、30代：男性 37.7%、女性 26.5%
 - ⇒ 男女ともに未婚率は高い水準にあり、未婚・晩婚化が進行

① 岐阜市の平均初婚年齢の推移（2012年～2022年）



(出所) 衛生年報 (岐阜県)

② 岐阜市の20代・30代の未婚率の推移（1995年～2020年）

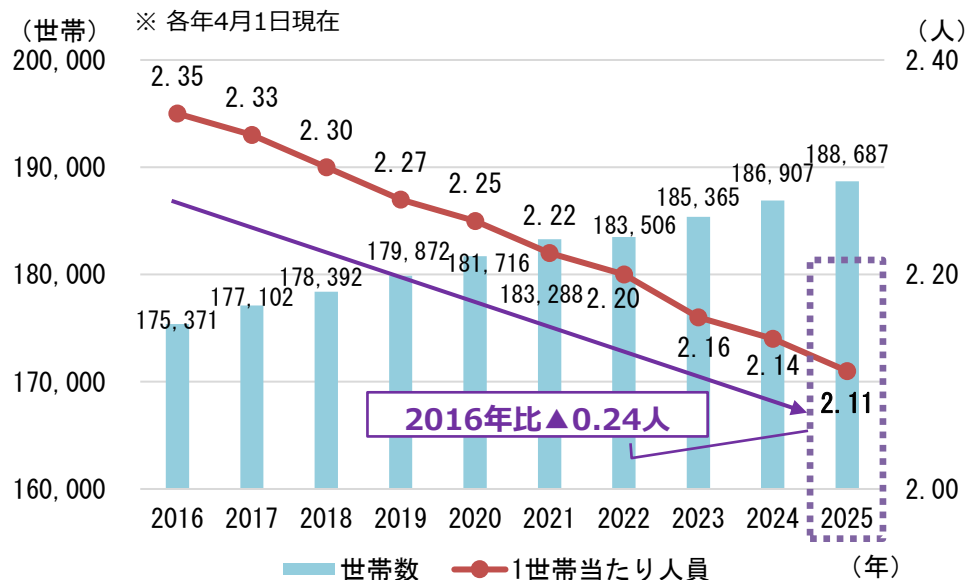


(出所) 国勢調査 (総務省)

岐阜市の子どものいる世帯

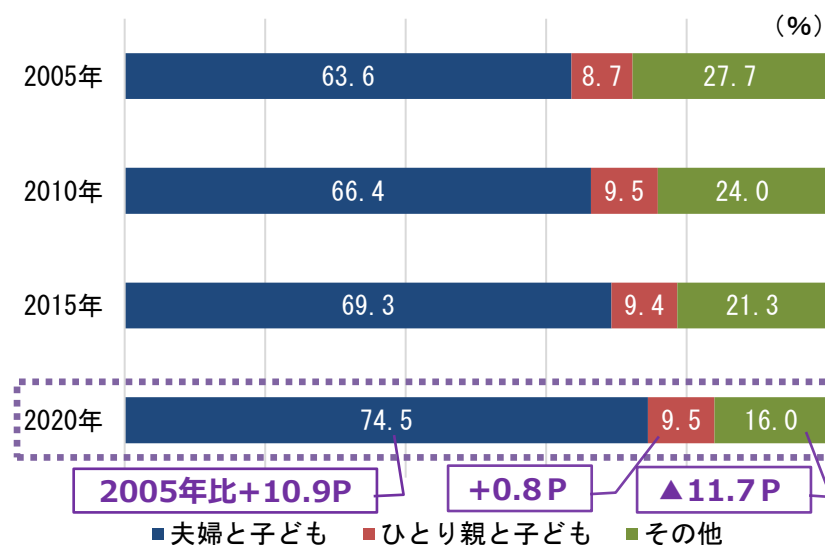
- ・岐阜市の1世帯当たり人員：世帯数が増加する一方で、減少が続く
→ 2025年時点で、2.11人（2016年比▲0.24人）
- ・岐阜市の18歳未満の子どものいる世帯の類型：「夫婦と子ども」の比率が上昇が続く一方で、多世代家族等の比率は低下
→ 2020年時点で、「夫婦と子ども」：74.5%（2005年比+10.9ポイント）
多世代家族等の「その他」：16.0%（同比▲11.7ポイント）
「ひとり親と子ども」：9.5%（同比+0.8ポイント）
⇒ 子育て世代を含め、核家族化が進行

①岐阜市の世帯数・1世帯当たり人員の推移（2016年～2025年）



（出所）岐阜市住民基本台帳

②岐阜市の18歳未満の子どものいる世帯の類型の推移（2005年～2020年）

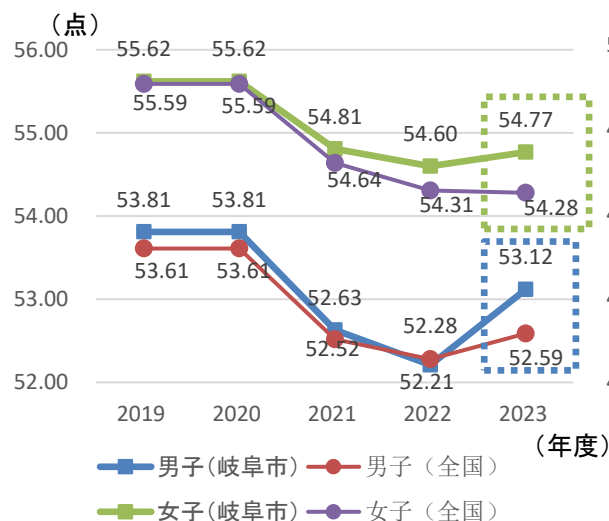


（出所）国勢調査（総務省）

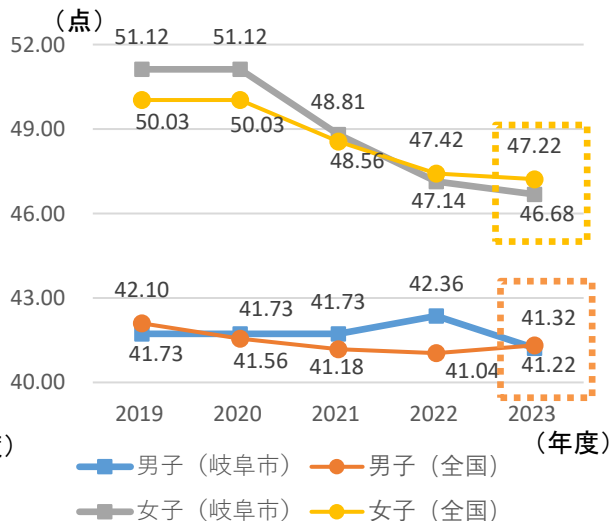
岐阜市の子どもの体力・不登校児童生徒数

- ・岐阜市の児童・生徒の体力：コロナ禍以降、8種目体力合計点平均は全国平均と同様に**2021年、2022年**が減少
 - **小学5年生**は、**2019年度以降、全国平均に比して男女とも同水準、2023年度は上回る**
2023年度時点で、**男子：53.12点**（全国52.59点）、**女子：54.77点**（全国54.28点）
 - 中学2年生**は、**2019年度以降、全国平均に比して男女とも年度により差はあるものの同水準**
2023年度時点で、**男子：41.22点**（全国41.32点）、**女子：46.68点**（全国47.22点）
- ・岐阜市の不登校児童生徒数：全国は上昇傾向であるものの、岐阜市の2023年度は横ばい
 - **2023年度時点**で、**中学生：666人**(2022年度：652人)、**小学生：461人**(2022年度：474人)

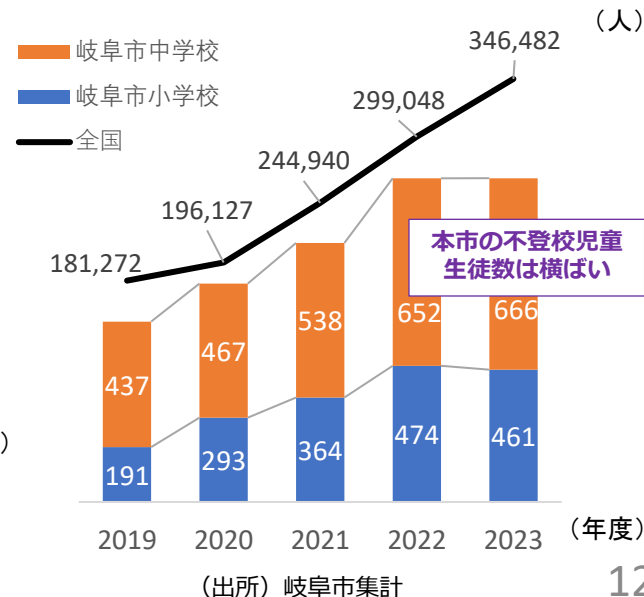
①小学5年生の8種目の体力合計点平均の推移（2019年度～2023年度）



②中学2年生の8種目の体力合計点平均の推移（2019年度～2023年度）



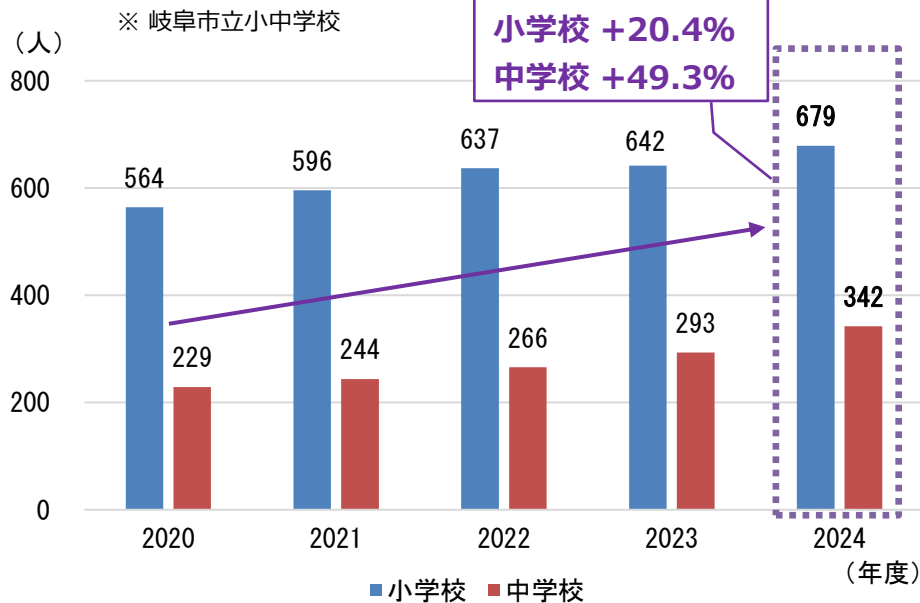
③岐阜市・全国の小中学生の不登校児童生徒数の推移（2019年度～2023年度）



- ・岐阜市の特別支援学級児童生徒：小学校、中学校ともに年々増加
 - 2024年度時点で、小学校：679人（直近5年間（2020年度比）+20.4%）
中学校：342人（直近5年間（2020年度比）+49.3%）
- ・岐阜市の特別支援学校児童生徒：やや減少傾向
 - 2024年度時点で、775人（直近5年間（2020年度比）-4.2%）

①岐阜市の特別支援学級児童生徒数（※）の推移

（2020年度～2024年度）

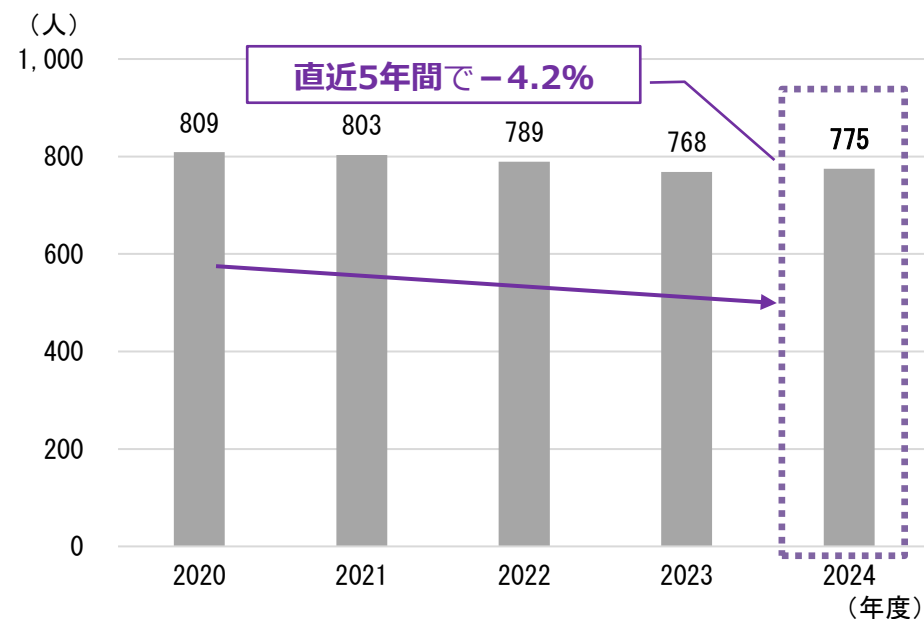


（出所）岐阜市の教育

②岐阜市内に所在する特別支援学校児童生徒数（※）の推移

（2020年度～2024年度）

※ 県立含む 幼稚部在籍数含む

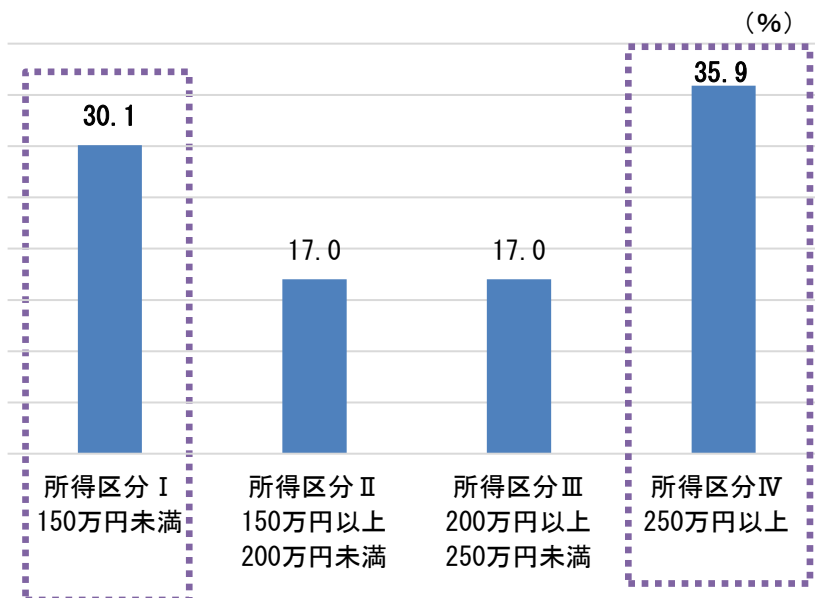


（出所）岐阜県教育委員会 児童生徒数一覧

- ・岐阜市のひとり親家庭の所得区分：所得150万円未満と250万円以上が全体の66%を占める
→ 2023年度調査で、所得150万円未満：30.1%、所得250万円以上：35.9%
- ・岐阜市のひとり親家庭の暮らしの状況：「苦しい」が全体の4割強で最も多く、「とても苦しい」と合わせて半数以上が生活状況が苦しいと感じている
また、所得250万円未満の家庭は、苦しいと感じる割合が多い
→ 2023年度調査で、全体：「苦しい」43.8%、「とても苦しい」16.2%、合計 60.0%

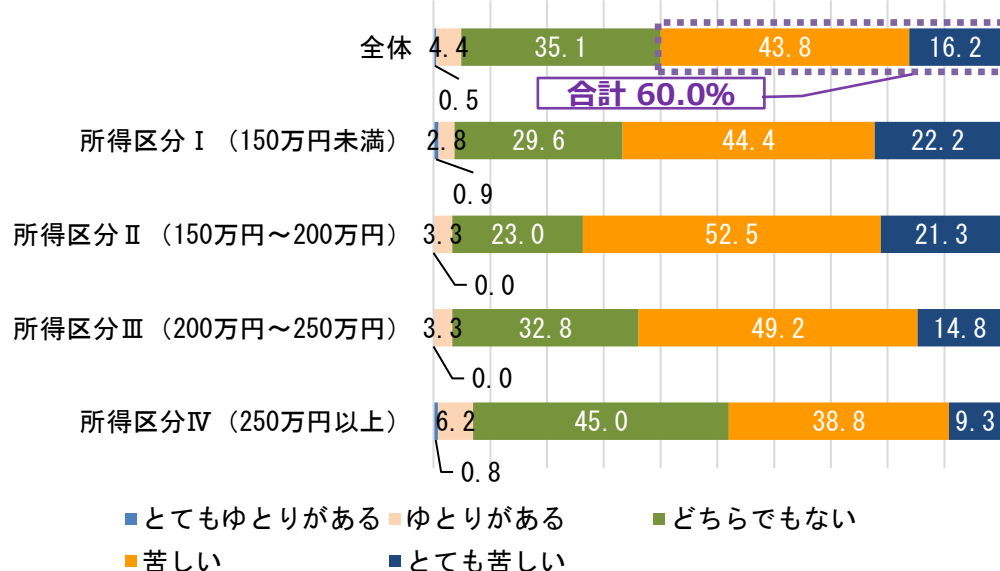
①岐阜市のひとり親家庭の所得区分 ※（2023年度）

※ 児童扶養手当受給資格者へのアンケート



②岐阜市のひとり親家庭の暮らしの状況 ※（2023年度）

※ 児童扶養手当受給資格者へのアンケート (%)



(出所) 岐阜市ひとり親家庭生活実態調査結果報告書

令和7年度の主な取り組み（教育・子育て分野）

義務教育学校整備事業

- 令和2年度より
岐阜市型小中一貫校(施設分離型)を指定

藍川小・藍川北中、厚見小・厚見中（令和2年度）
芥見東小・藍川東中（令和3年度）

- ・小中ギャップの解消
 - ・指導の一貫性の確保
 - ・社会性の育成など、一定の成果
- 一方で、
 - ・児童生徒の集団規模の確保
 - ・9年間を通じた教育課程の編成
 - ・分離した校舎、組織などの課題



◎施設一体型「義務教育学校」を設置

- ・藍川小・藍川北中 → 藍川北学園（令和7年4月開校）
- ・芥見東小・藍川東中 → 藍東学園（令和8年4月開校予定）

藍川北学園の概要

- 多様な学びのスタイル
 - ・**可変性**のある教室
- 目的に応じたラーニングスペース
- 異学年交流の場
 - ・わくわく広場、**わかあゆルーム**

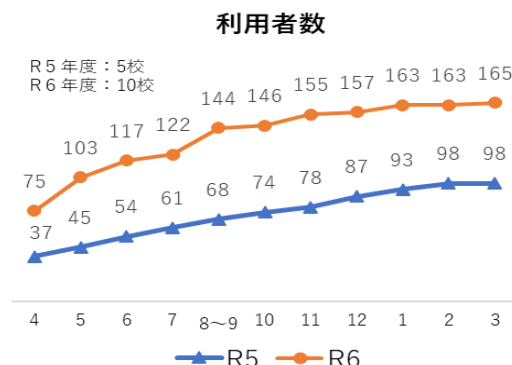
藍東学園の概要

- 教科センター方式
 - ・**各教科専用**の教室による低学年からの**専門的な学びの場**
- ホームルーム
 - ・**探究的な学び**を**日常的**に**異学年**で実施
- 校内交流スペース（ハートルーム）
 - ・**地域**の人と**共に学ぶ**

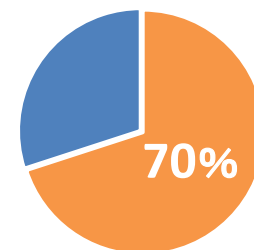
→子どもたちに切れ目のない学びと成長の環境を創出



校内フリースペース整備事業



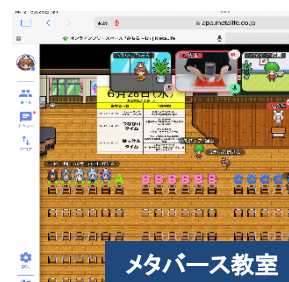
欠席が減少した
利用者



○不登校児童生徒が**安心して学べる居場所を確保**

- ・パーテーション、個人用デスク、ソファなどを設置
 - ・R7年度は12校を整備、全中学校、義務教育学校に設置
- 令和5年度：5校、令和6年度：5校、令和7年度：12校

不登校児童生徒サポート事業 (オンラインフリースペース×草潤サポート)



○オンラインフリースペースと草潤サポート※を統合

- ・学びのプログラムの**選択肢を充実**
- ・**支援対象を拡大**し、**支援人数を増加**
- ・個人への**アセスメントを強化**

※在籍校に籍を置いたまま、週に数回、草潤中学校の支援を受ける

令和7年度の主な取り組み（教育・子育て分野）

通学路安全対策ワークショップ

- 平成26年度より、岐阜市通学路交通安全プログラムに基づき安全対策を実施
 - ・通学路のさらなる安全性向上に向け、新たな取組に着手
 - 令和5年度に4地区で先行実施し、令和6年度から順次、市内各地区へ展開
 - ・急ブレーキ、急ハンドルなどのビッグデータ、AI解析を活用
 - ・危険箇所「見える化」地図を基に安全対策や優先順位を**住民が検討**
 - ・**エビデンス**に基づき、**危険箇所**に対する安全対策等を**地域で合意形成**を図る
- 効率的・効果的**な対策検討・実施

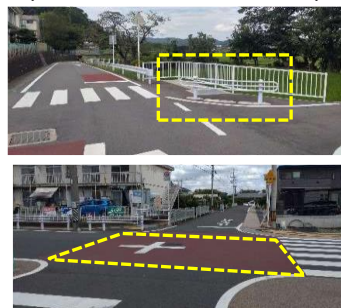
通学路安全対策ワークショップ

エビデンスに基づき安全対策や優先順位を検討



安全対策の実施

歩行空間の確保や
車両速度の抑制
(歩道の待場、カラー舗装の設置等)



- ・ワークショップ：市内を**令和7年度**までで**1巡**
- ・安全対策：各地区**3年程度**かけて**市域全体**を**底上げ**
- 「**ロイロノート**」の活用
- ・児童や保護者と危険箇所を共有 など

岐阜薬科大学新キャンパス整備事業

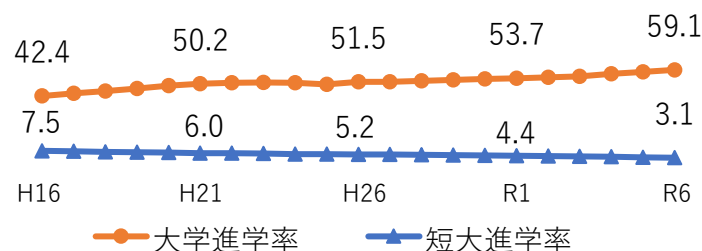


完成イメージ（敷地南東から）

- 黒野地域（本部西側）に**新キャンパスを整備**
 - ・校舎棟建設（4階建て：延床面積 約14,000㎡）、周辺道路工事などに着手し、**令和10年度末の完成**を目指す※体育館棟整備は将来工事化

市立新大学に係る準備

大学・短大への進学率



出所：令和6年度学校基本調査

- 市立新大学基本計画の策定**
 - ・市立女子短期大学将来構想の具体化
 - ・市立新大学準備委員会における審議など
- 新大学開設までの**課題を整理**
 - ・大学研究者や経営者からの意見聴取
 - ・公立大学実態調査 など

令和7年度の主な取り組み（教育・子育て分野）

児童館リノベーション事業

○児童館の内部は建築当時のままが多く古く暗い印象（13児童館築30年以上）

○全児童館の内部を一部リノベーション

→明るい雰囲気の子供館へ（梅林児童館ほか11施設）

- ・絵本コーナーを幼児室内に**新設**
- ・壁面及び床工事
- ・照明のLED化

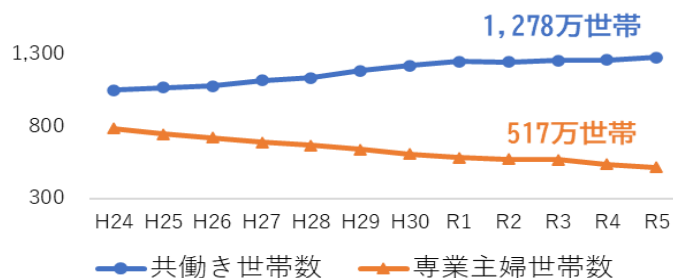
○利用者数の増加と利用満足度を向上

→親子がふれあえる環境づくり



民営化保育園に対する施設整備費助成

共働き世帯数、専業主婦世帯数推移



出典：総務省 労働力調査

○園舎の建替費用に助成

- ・多様化する**保育ニーズ**に対応するため**保育環境の充実**
- ・対象6施設…則武、合渡、柳津東、佐波（令和7年度完成）
沖ノ橋、三里（令和7年度着工）

子ども医療費助成

理想の子どもの数を持ってない理由

子育てや教育に
お金がかかりすぎるから **59.3**

高年齢で生むのはいやだから **41.7**

自分の仕事に差し支えるから **20.2**

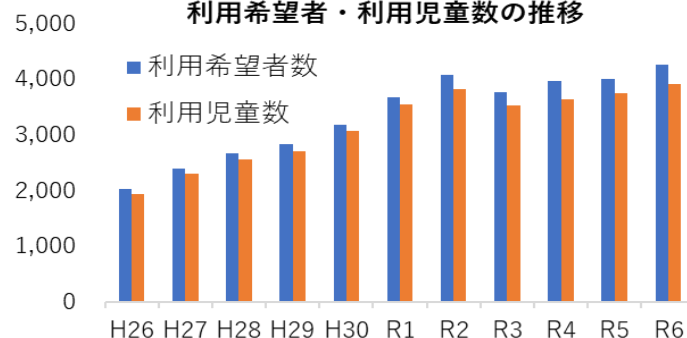
出典：国立社会保障・人口問題研究所 第16回出生動向基本調査

○子どもが医療機関で診療を受けた際に、
保険診療の**窓口負担を助成**

- ・令和7年4月診療分から**対象者**を15歳から**18歳に拡大**
（18歳になって最初の3月31日までの子ども）

放課後児童クラブ事業

利用希望者・利用児童数の推移



出典：岐阜市調べ

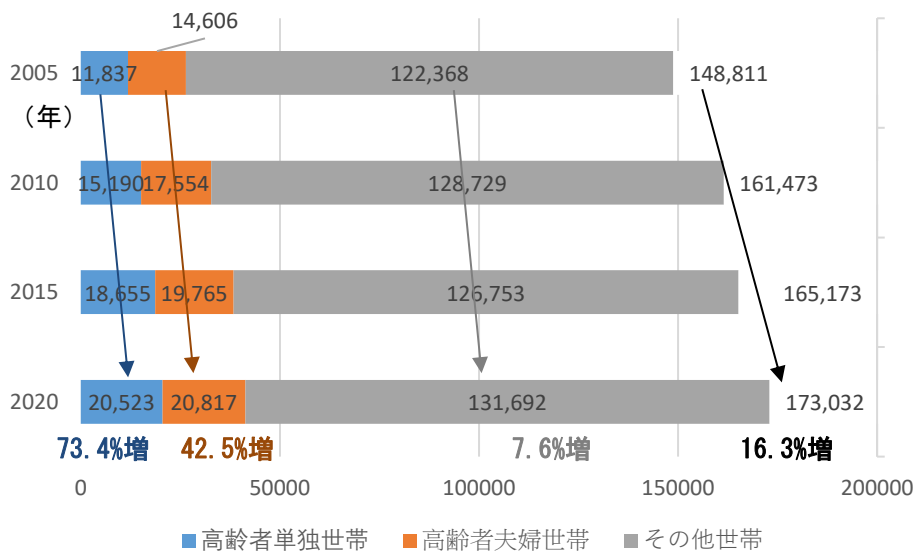
○令和7年4月より**3クラブ**（岩野田、合渡、城西）**6教室**で
民間事業者による運営を開始

- ・支援員を確保し、**135教室へ増設**
- ・定員を**4,012人へ増員**（前年比240人増）

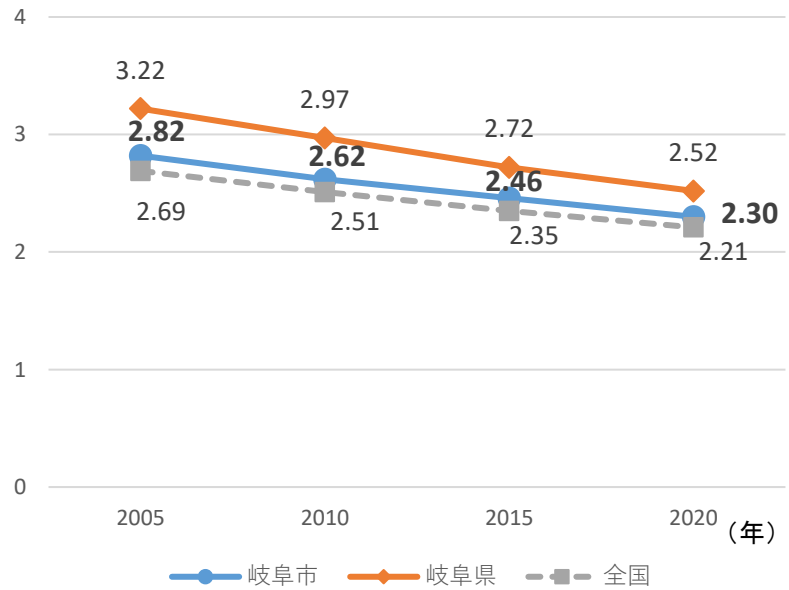
3 健康・福祉・医療分野

- ・ 岐阜市の世帯数の推移：全体として上昇しており、特に高齢者単独世帯、高齢者夫婦世帯の上昇が顕著
 高齢者単独世帯 2020年 20,523（2005年比 73.4%増）
 高齢者夫婦世帯 2020年 20,817（2005年比 42.5%増）
- ・ 高齢者のいる世帯の平均世帯人員：2020年は2.30人と、岐阜県よりやや低く、全国と同程度で推移

①岐阜市の世帯数の推移



②岐阜市における高齢者のいる世帯の平均世帯人員の推移（全国、岐阜県との比較）



・岐阜市の要介護・要支援認定者：年々増加

→ 2022年度時点で、24,474人（2018年度比：+2,162人、+9.7%）

・要介護・要支援認定者構成比の要支援2及び要介護4は、2022年度が最も高くなっている

要介護5の割合：8.3%（2018年度比－1.2ポイント）

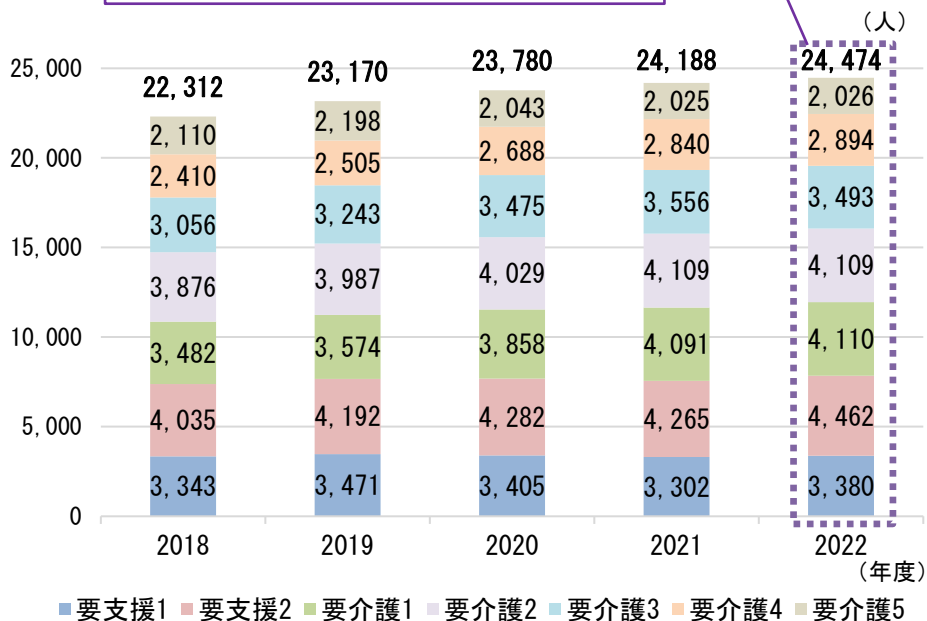
要介護4の割合：11.8%（同+1.0ポイント）

要介護3の割合：14.3%（同+0.6ポイント）

①岐阜市の第1号被保険者要介護度別認定者数の推移

（2018年度～2022年度）

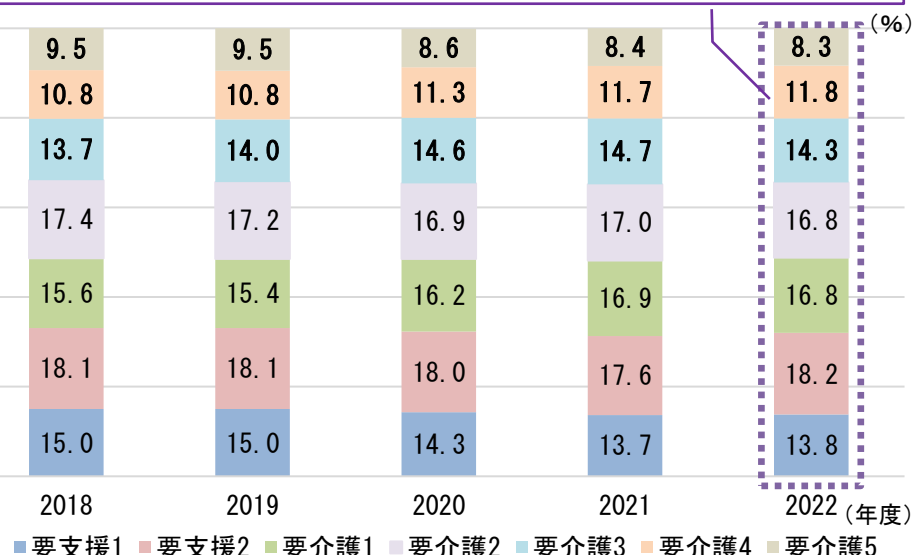
2018年度比+2,162人、+9.7%



②岐阜市の第1号被保険者要介護度別認定者構成比の推移

（2018年度～2022年度）

2018年度比 要介護5 -1.2ポイント、
要介護4 +1.0ポイント、要介護3 +0.6ポイント



- ・ **岐阜市の高齢者が望む生活拠点**：全ての区分で、**自宅での訪問介護や通所介護等の活用が最も多く、次いで、自宅での家族などを中心とした介護が多い**

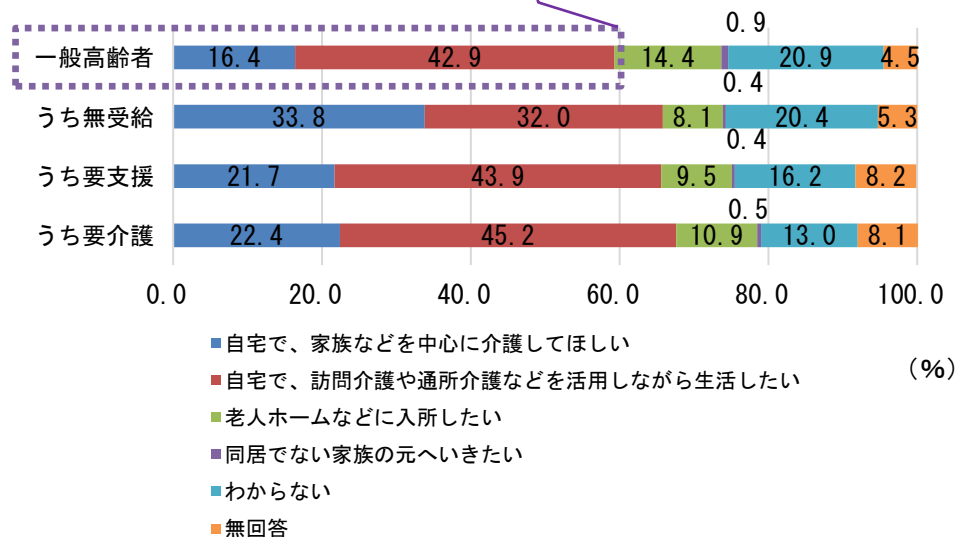
→ **2022年時点での一般高齢者（全体）の希望**：**自宅での訪問介護・通所介護等の活用 42.9%、自宅での家族等の介護 16.4%**

⇒ **高齢者の約6割が在宅での生活を望む**

- ・ **岐阜市の在宅介護の介護者の年齢**：50代が29.1%と最も高く、60代が28.5%と、50～69歳で5割以上を占める。これに70代（15.5%）と80歳以上（14.6%）をあわせた「50歳以上」は9割弱となる

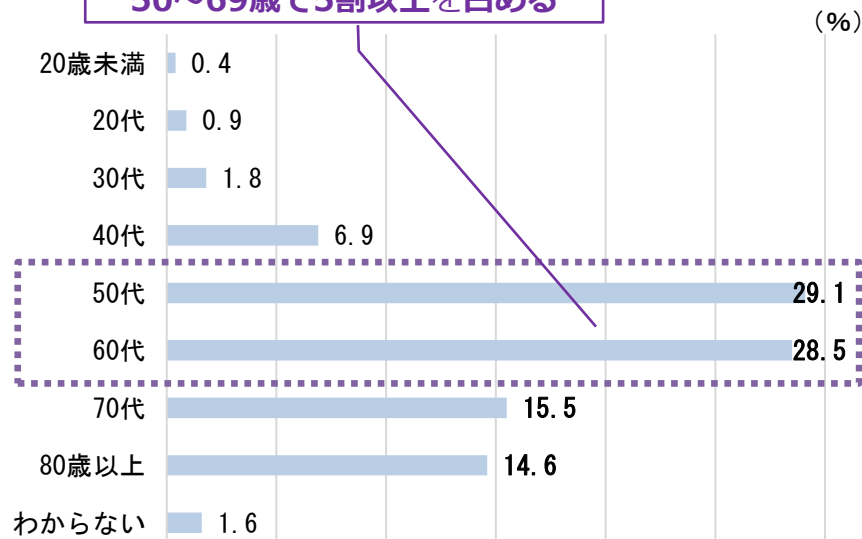
①岐阜市の高齢者が望む今後の生活拠点の割合（2022年）

約6割の高齢者が在宅での生活を望む



②岐阜市の在宅介護における主な介護者の年齢の割合（2023年）

50～69歳で5割以上を占める

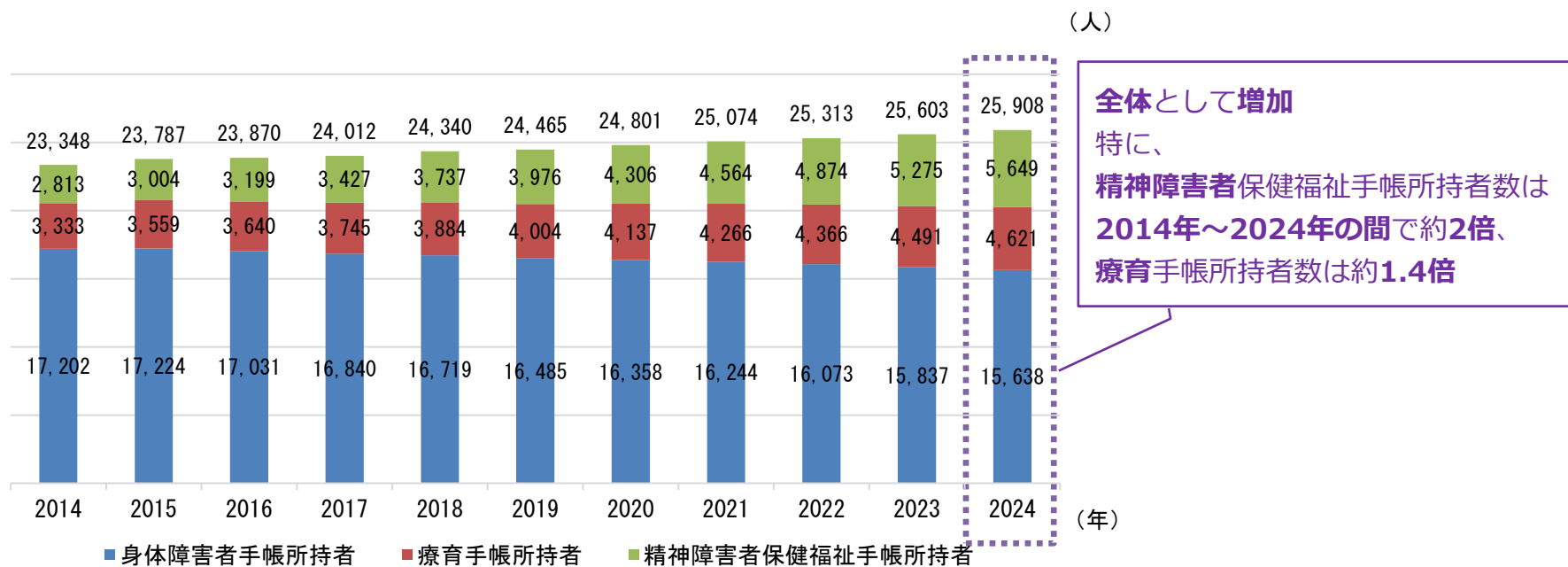


- ・ **岐阜市の障害者手帳所持者**：増加しており、特に**精神障害者**保健福祉手帳と**療育**手帳所持者数が大きく増加

2014年～2024年の間で、**精神障害者**保健福祉手帳所持者数は約**2倍**、**療育**手帳所持者数は約**1.4倍**に増加

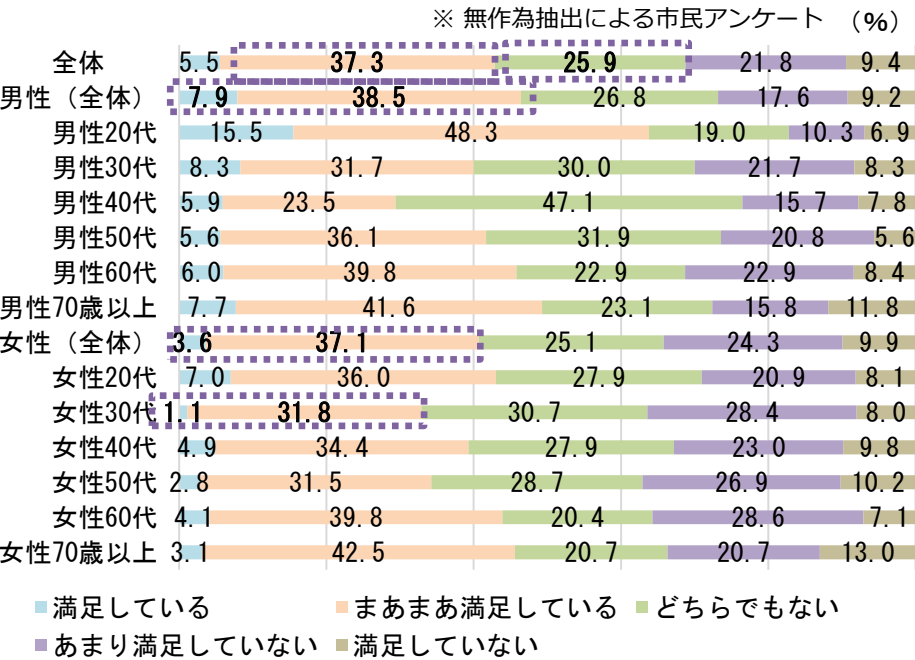
→ **2024年**時点で、**障害者手帳所持者数（全体）**：25,908人、
精神障害者保健福祉手帳所持者数：5,649人、**療育**手帳所持者数：4,621人

①岐阜市の障害者手帳所持者数の推移（2014年～2024年）

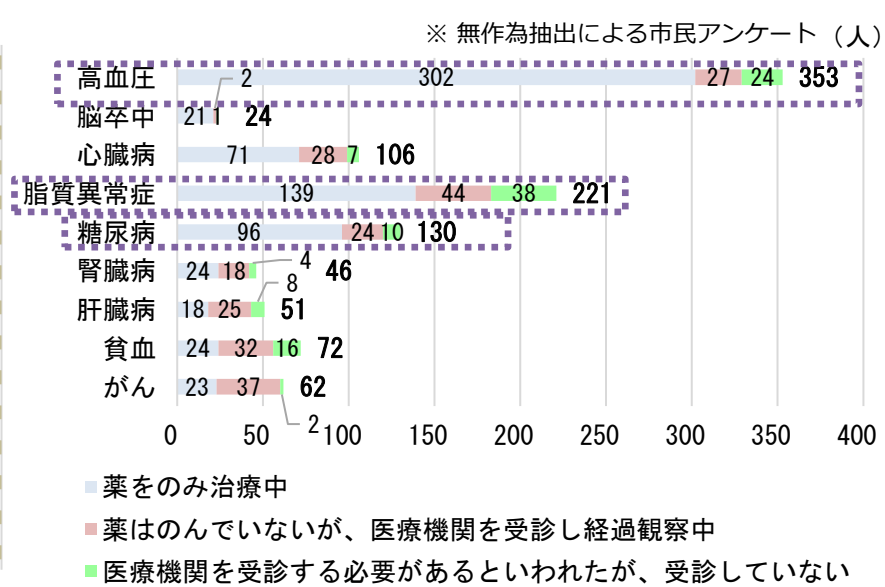


- ・ 岐阜市民の健康状態の満足度：全体として「まあまあ満足している」が37.3%と最も多く、次いで「どちらでもない」が25.9%
性別でみると「満足している」「まあまあ満足している」の合計が男性46.4%に対し、女性は40.7%
年齢別もあわせてみると女性30代が32.9%と最も低い
- ・ 岐阜市民の病気の状況：疾病別の有病者の数は、高血圧が最も多く、次いで脂質異常症、糖尿病

① 岐阜市民の健康状態の満足度 ※ (2024年)



② 岐阜市民の病気の状況 ※ (2024年)



・岐阜市民の運動の状況：市民全体で運動をしている割合は4割強（44.1%）

性別でみると男性49.7%に対し、女性は39.3%と低い
年齢別もあわせてみると男性20代が最も高く6割程度。

一方、女性30代は24.1%と低い

1週間あたりの運動の頻度は、3回以上が全体の6割強（63.2%）

性別でみると7回以上は男性が16.1%、女性が18.2%

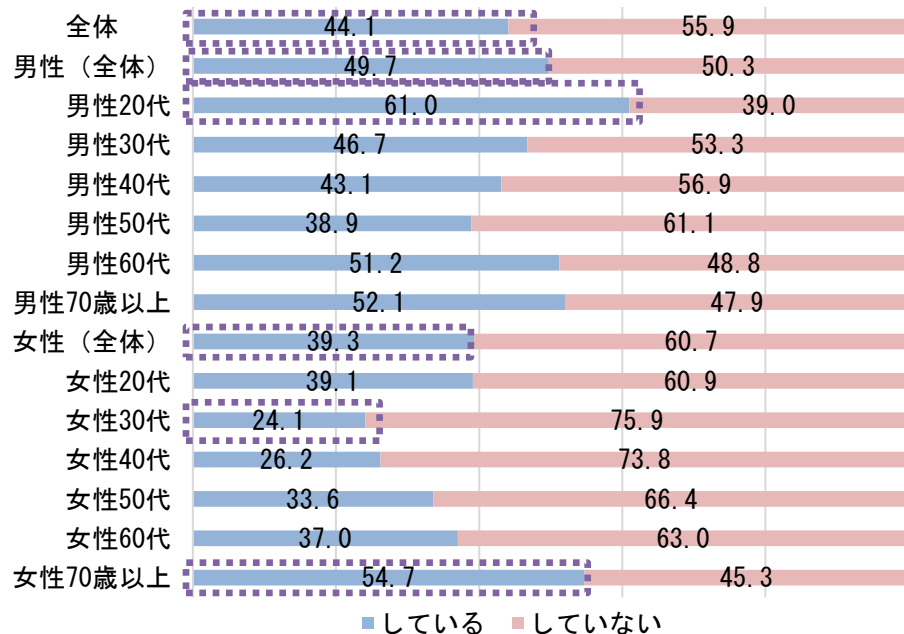
性・年齢別でみると7回以上は女性50代で最も高い

①岐阜市民の運動やスポーツ（※1）をしている割合（※2）

（2024年）

※1 散歩などの軽い運動も含む

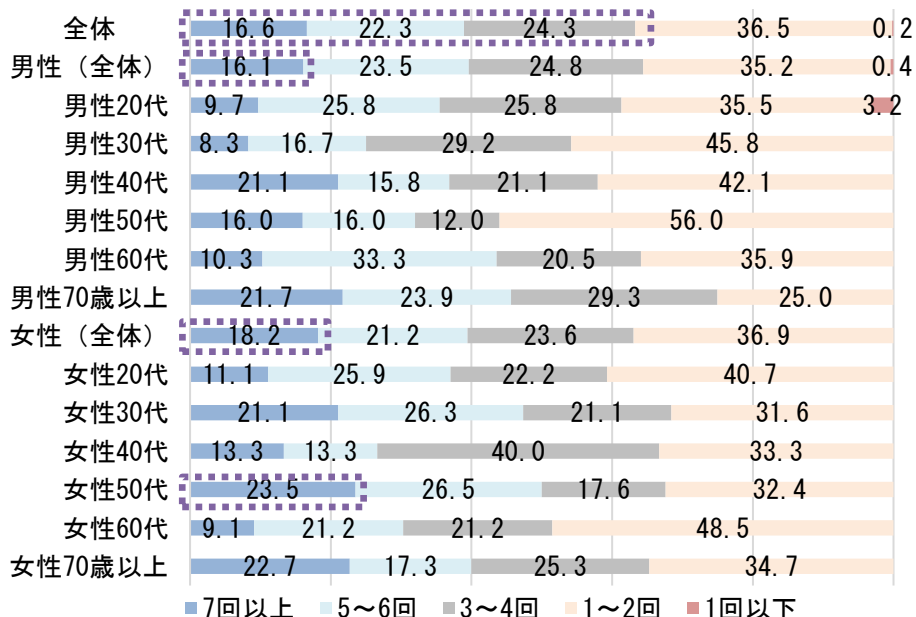
※2 無作為抽出による市民アンケート（%）



②岐阜市民の運動やスポーツをする1週間あたりの頻度（※）

（2024年）

※ ①で運動をしていると回答した市民を対象とするアンケート（%）



クアオルト健康ウォーキング

野山の傾斜地形や冷気などを活用する運動療法を基に
考案された健康づくりのためのウォーキングの普及を図る

- ・働き盛りの人も効果が得られるように、より負荷がかかるコースを追加
- ・継続的な参加を促進するため、参加回数に応じて記念品を配布



表紙



裏表紙

【クアオルト×ウゴクテ連携事業】
継続的な参加の促進及び両事業の周知、
相互利用のため記録手帳を作成

柳ヶ瀬健康運動施設「ウゴクテ」

岐阜市の中心市街地柳ヶ瀬にできた
柳ヶ瀬グラスル35の3階で
令和5年度から「健康運動施設」を運営

- ・トレーニングルーム・フィットネススタジオを設置
- ・ヨガ・ピラティス等の健康づくり教室の開催
- ・フィットネススタジオ等 を設置

健康・運動の「きっかけ」を提供し、
運動の習慣化を支援することで
生活習慣病予防、介護予防を図る



「クアオルト」と「ウゴクテ」を主軸とし、岐阜の健康づくりを推進

多様な働き方の実現

<超短時間雇用創出事業>

- 障がいや難病で長時間の就労が困難な方に対し、週20時間未満の雇用を創出
- 超短時間ワーク応援センターが、職務定義、協力企業の開拓、登録ワーカーと企業とのマッチング、職場定着支援を実施



高齢者の健康寿命の延伸

<全国健康福祉祭開催事業（ねんりんピック岐阜2025）>

（概要）
岐阜市の魅力の発信・にぎわいの創出により、県全体の活性化に繋げる
会 期 令和7年10月18日から21日（4日間）
内 容 岐阜県内全42市町村 56種目開催
岐阜市内で6種目開催
（テニス、弓道、水泳、ボッチャ、ミニテニス、ユニカール）
参加予定 延べ約60万人（観客含む）



<高齢者大学>

- 65歳以上の高齢者に対し、各種講座を通じた生きがいづくり
- 健康、環境問題、歴史、ボランティアなど多岐にわたるテーマで開催

誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

<ひとり暮らし高齢者ガイドブックの発行>

ひとり暮らしの高齢者等が、生活の不安をなくし、安心して暮らせるよう、各種サービスや相談窓口を紹介。ガイドブックを、希望者に無料で配布



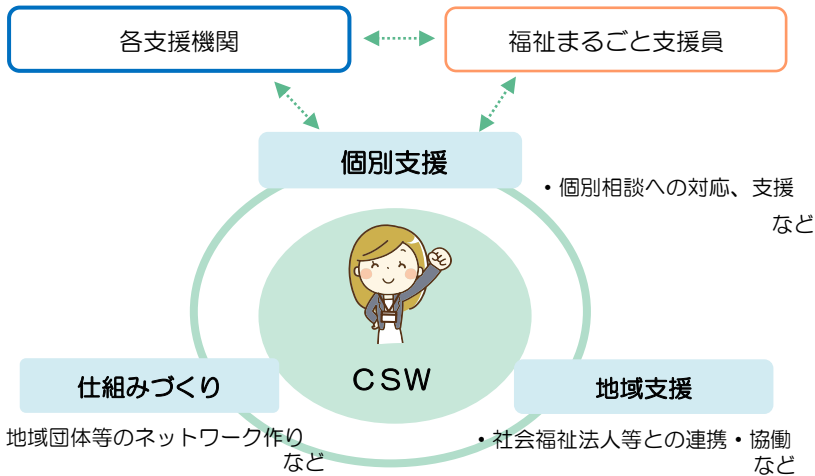
<ひとり暮らし高齢者等安否確認支援事業>

ひとり暮らし高齢者等の自宅に感知センサー又は見守り電球を設置。1日程度、センサーや見守り電球に反応がないときは、事前に登録した協力員に、電話やメールで安否確認を依頼。

誰もが支え、支えられる社会の実現

<コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置>

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、地域住民や地域の担い手、地域団体や企業などの「つなぎ役」となり、地域福祉をネットワーク化する



「福祉」に関する主な方針

【地域福祉推進計画】

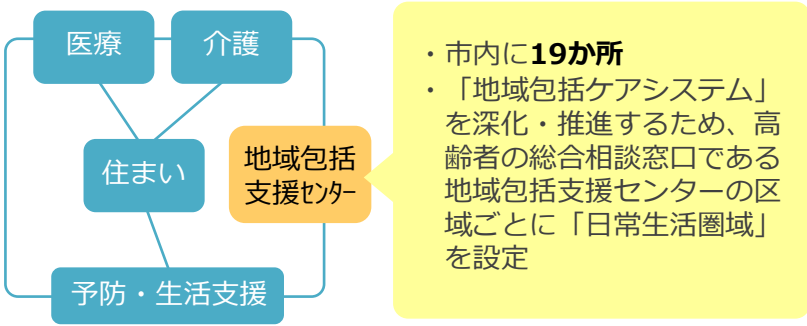
- ・福祉の各分野における共通的な事項を記載する上位計画
- ・基本理念「手をつなごう 誰もが安心していきいきと心豊かに暮らせる 市民が主役のまちづくり」

【高齢者福祉計画】

- ・2025年、団塊の世代がすべて75歳以上
 - ・2040年、団塊ジュニア世代が65歳以上
 - 高齢者数がピークを迎えると推計されている
 - 高齢化率が極めて高い超高齢社会が続く見込み
- 基本理念「高齢者の一人ひとりが生きがいを持ち、地域で安心して暮らせる社会の創造」

（地域包括ケアシステム）

・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される体制



「医療」に関する主な方針

【岐阜市民病院経営強化プラン】



- ・2025年、団塊の世代がすべて75歳以上
 - 高齢化の進展による医療費の増大が見込まれる
- ▼岐阜市民病院の将来像（基本方針）
 - ＜公立病院の役割＞
小児科・精神科医療を含む幅広い医療や救急医療・新興感染症医療、災害時の救命医療を提供
 - ＜急性期病院の役割＞
地域の医療機関と連携し専門的な手術、がん医療など先進的かつ高度な医療を提供

地域に必要な不可欠な医療を提供し、市民にとって「最後の砦」となる役割を果たすため、6つの取組の柱により経営を強化

- 1] 役割・機能の最適化と連携の強化
- 2] 人材の確保・育成と働き方改革への対応
- 3] 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組
- 4] 施設・設備の最適化
- 5] 組織のあり方検討と働き甲斐のある職場づくり
- 6] 経営の効率化等

（岐阜県地域医療構想）

- ・「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」制定
 - 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築、
地域包括ケアシステムの構築を通じて、
⇒ 地域の医療及び介護の総合的な確保を推進
- ・岐阜医療圏：岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町

4 市民協働・防災・環境分野

自治会加入率：減少傾向が継続

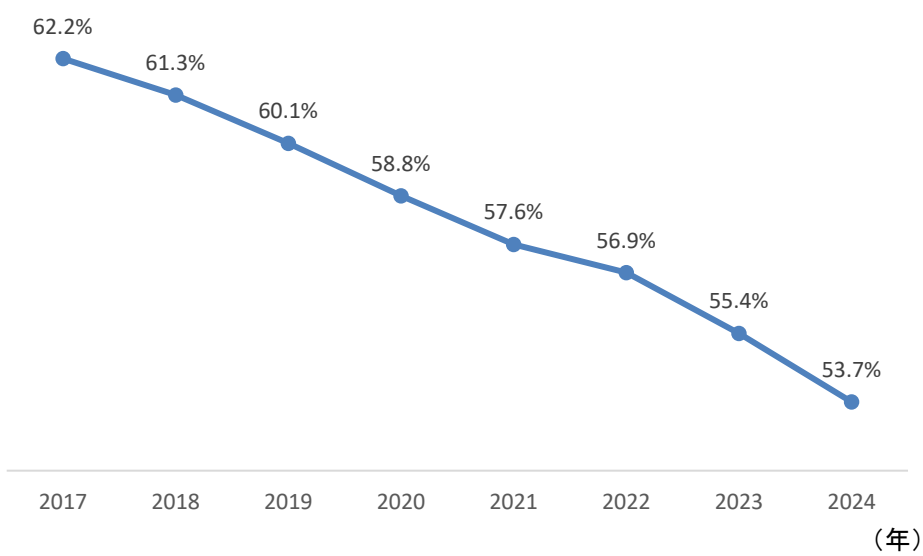
→2024年：53.7%（2017年と比較して8.5ポイント減少）

地域別自治会加入率：加入率が高い地域の下落幅が大きい

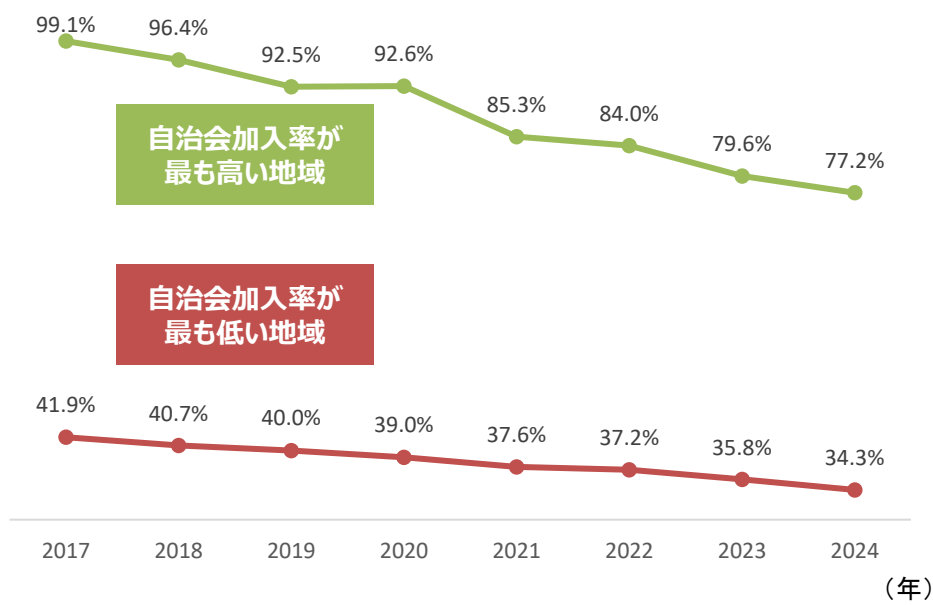
→自治会加入率が最も高い地域 ⇒ 2017年：99.1% 2024年：77.2%
（21.9ポイント減少）

自治会加入率が最も低い地域 ⇒ 2017年：41.9% 2024年：34.3%
（7.6ポイント減少）

①岐阜市における自治会加入率（2017年～2024年）



②岐阜市における地域別自治会加入率（2017年～2024年）



- 一般世帯数：増加傾向

→2020年：173,032（2010年比7.2%増加）

- 世帯あたりの人員：減少傾向

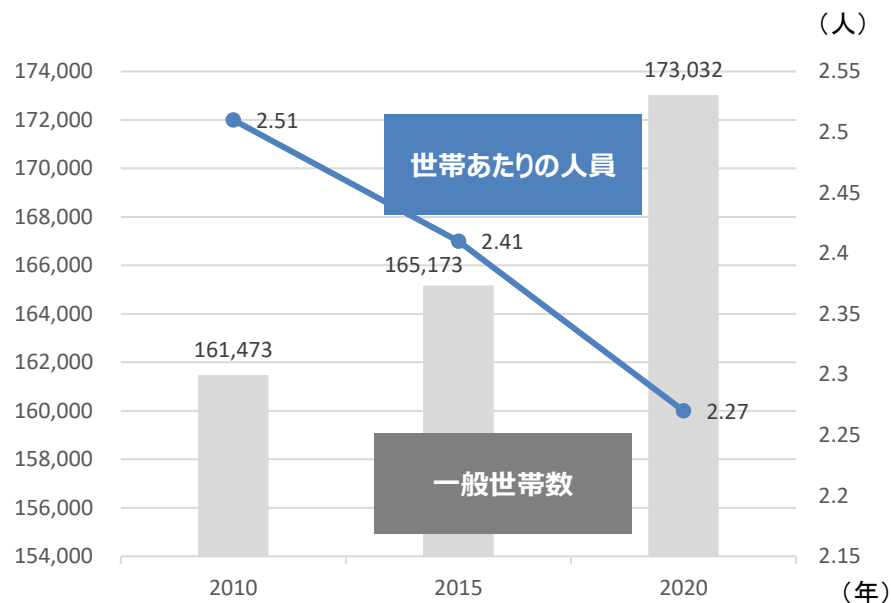
→2020年：2.27人（2010年比9.6%減少）

- 自治会加入世帯数：減少傾向

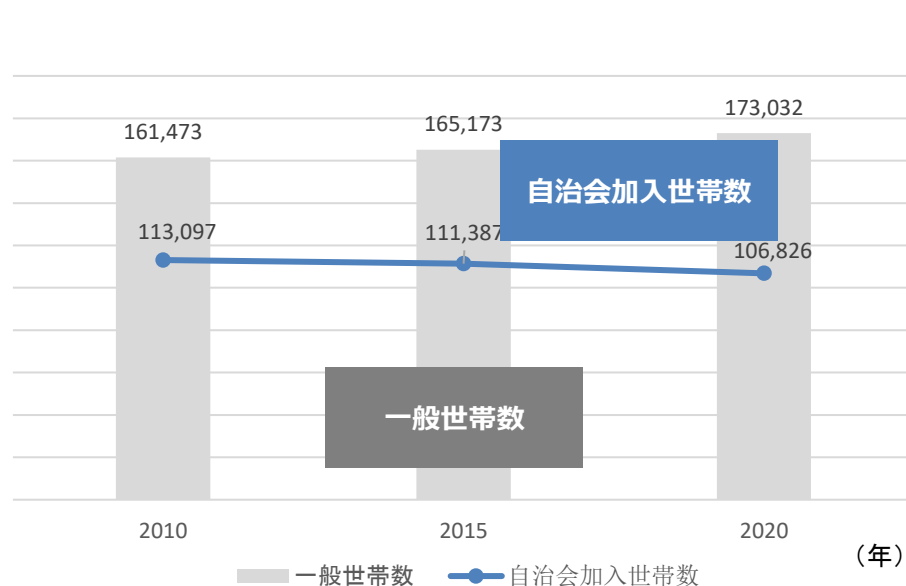
→2020年：106,826（2010年比5.5%減少）

⇒世帯分離が進み家族構成が小さくなっている。また世帯数は増加しているものの自治会加入世帯数は減少している。

①岐阜市の一般世帯数及び世帯あたりの人員の推移
(2010年～2020年)



②岐阜市の一般世帯数及び自治会加入世帯数の推移
(2010年～2020年)



災害のおそれ（地震）

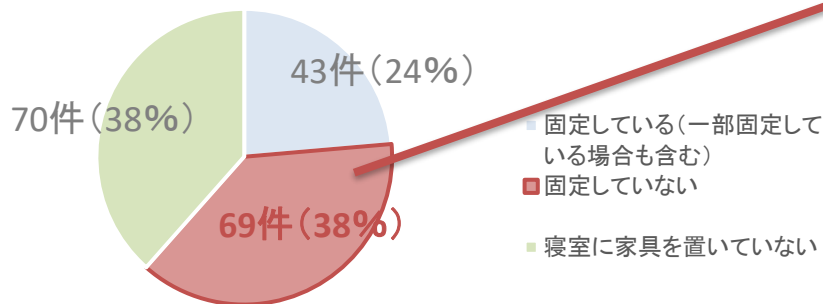
- ・ 岐阜市では、**南海トラフ巨大地震**は**震度5強**から**6強**が想定されている
- ・ 地震から命と財産を守る有効な3つの地震対策「**自宅の耐震化**」「**家具固定**」「**感震ブレーカー**」
市民自らが行う自助の取組として推進

①岐阜市の南海トラフ巨大地震の被害想定

震度等	・ 震度5強から6強 ・ 3分程度継続して揺れる ・ 南部のほぼ全域で液状化の危険性が高い	
建物被害	木造建物全半壊	36,818棟
	非木造建物全半壊	6,311棟
出火件数	午後6時	55件
	午前5時	17件
人的被害	午後6時	3,308人
	午前5時	4,530人

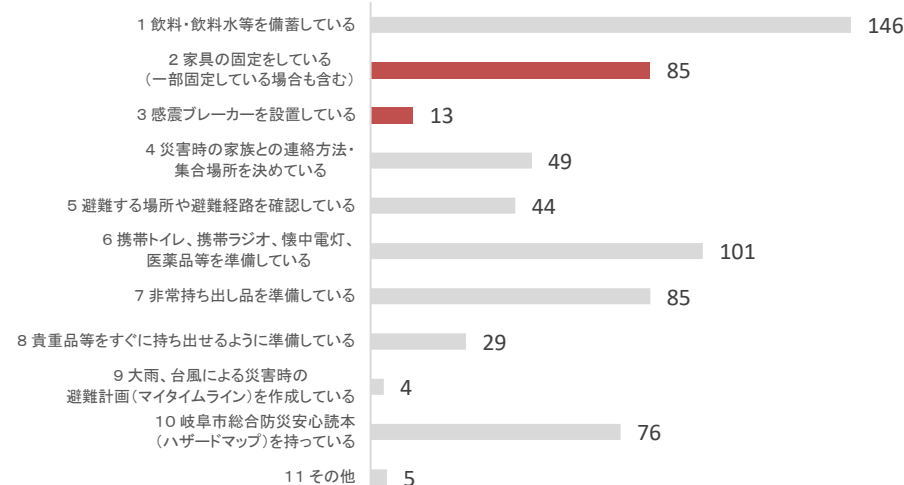
（出所）岐阜市災害被害想定調査（令和2年12月）

③寝室における家具固定の実施状況（岐阜市）



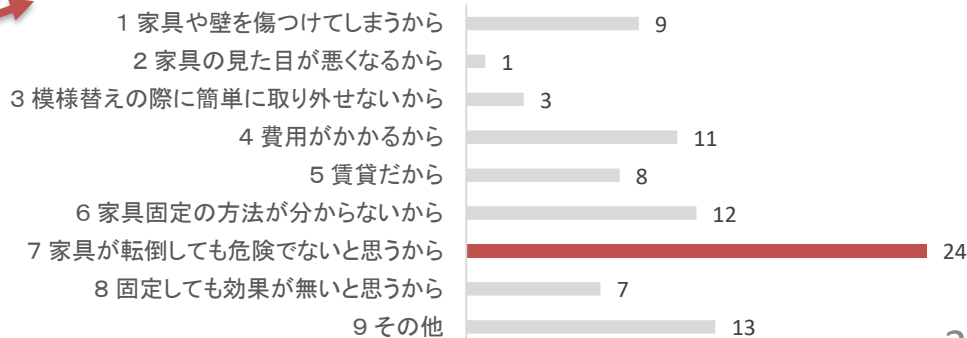
（出所）令和6年度第5回岐阜市市政モニター「ぎふCITYウォッチャーズ」調査結果

②家庭で災害に備え実施していること（岐阜市） 単位：件



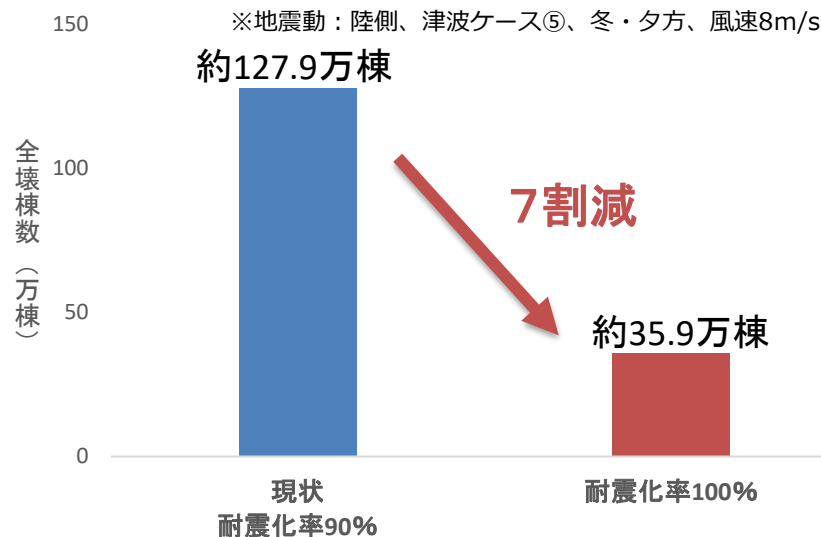
（出所）令和6年度第5回岐阜市市政モニター「ぎふCITYウォッチャーズ」調査結果

④家具固定を実施しない理由（岐阜市） 単位：件

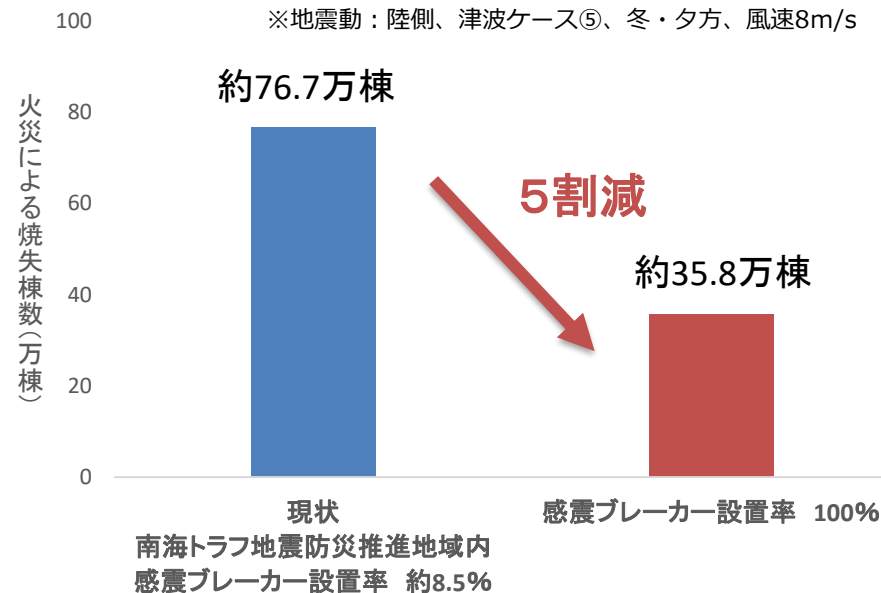


（出所）令和6年度第5回岐阜市市政モニター「ぎふCITYウォッチャーズ」調査結果

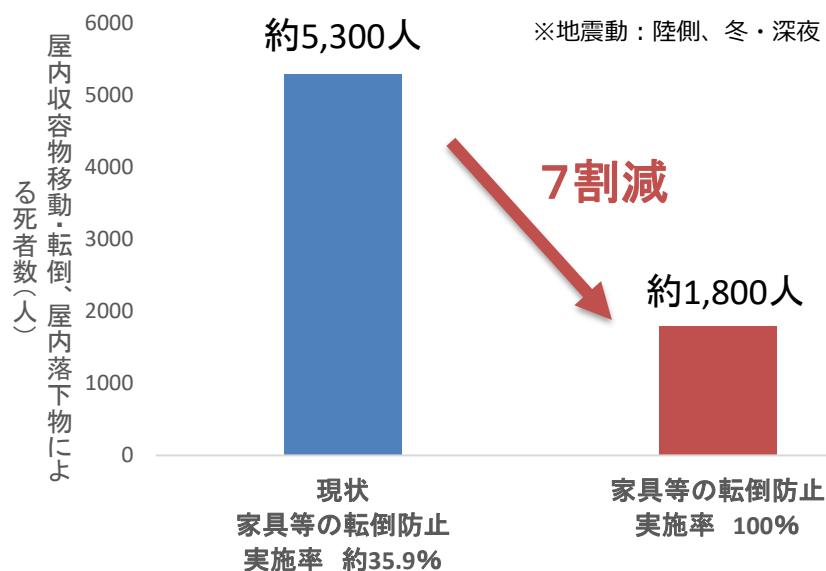
(1) 揺れによる全壊棟数(耐震化)



(3) 火災に対する主な防災対策



(2) 家具等の転倒・落下防止対策の強化



(参考) 本市の地震対策の施策 (その他29ページに記載)

建築物等耐震化促進事業

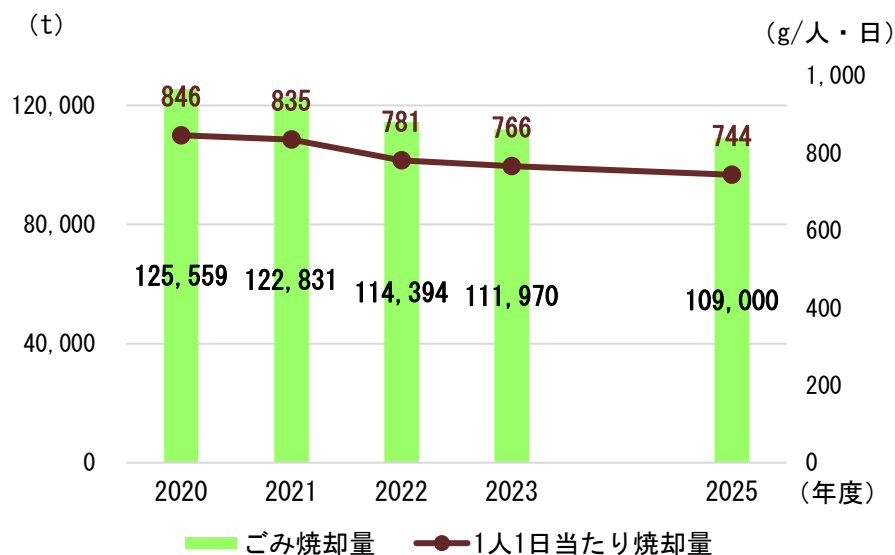
昭和56年5月31日以前着工の木造住宅への無料耐震診断や耐震改修工事への補助など実施

岐阜市家具固定器具取付事業

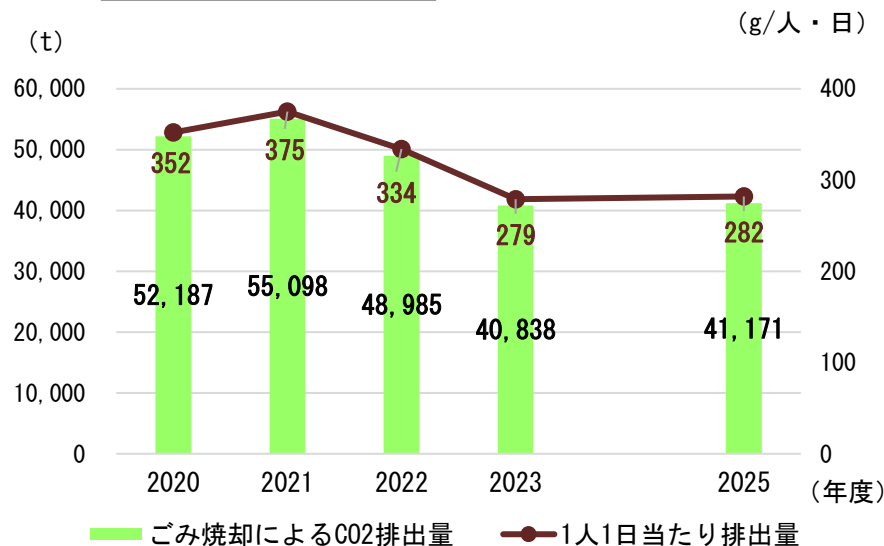
65歳以上の高齢者のみの世帯など避難行動要支援者を対象に、無料で家具固定器具の取付を実施
R7年度から対象家具を寝室から居室の家具に拡充

- ・ **岐阜市のごみ焼却**：2025年度の目標に向けて減少傾向が継続。
 - **2023年度**時点で、**111,970t**（目標：**109,000t**(2025年度)）
- ・ **ごみ焼却によるCO₂排出量**：2023年度の実績にて**2025年度の目標を達成**
 - **2023年度**：CO₂排出量 **40,838t**（2020年度比▲21.7%）
 1人1日当たり排出量 **279g**（同比▲20.7%）
 （目標：CO₂排出量 **41,171t**、1人1日当たり排出量 **282g**(2025年度)）

① 岐阜市のごみ焼却量・1人1日当たり焼却量の推移
 （2020年度～2023年度）及び削減目標（2025年度）

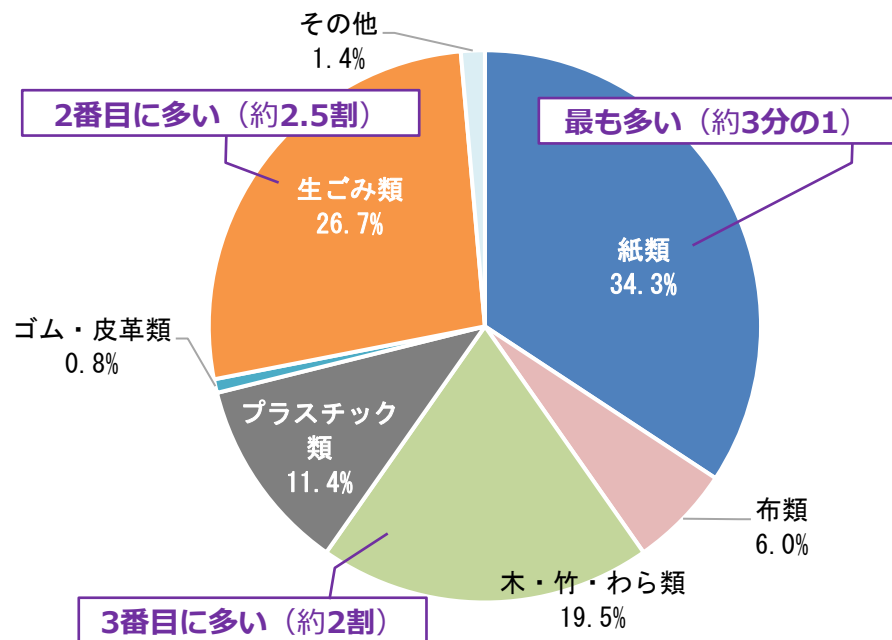


② 岐阜市のごみ焼却によるCO₂排出量・1人1日当たり排出量の推移
 （2020年度～2023年度）及び削減目標（2025年度）

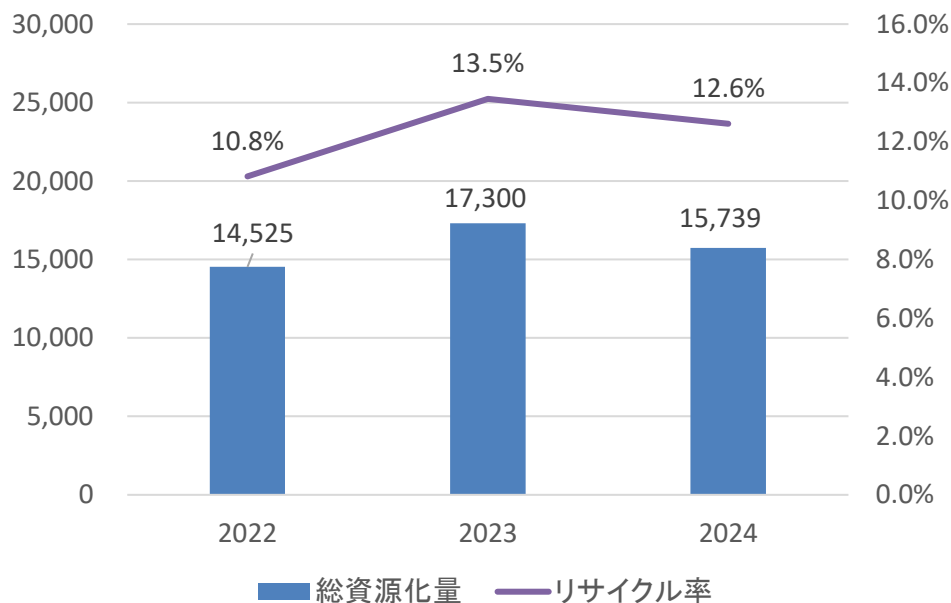


- ・ **岐阜市のごみの組成**：家庭系普通ごみの中で、紙類が全体の約**3分の1**と最も多く、次いで、約**2.5割**を占める**生ごみ類**、約**2割**を占める**木・竹・わら類**が続く
→ **2023年度調査**で、紙類が**34.3%**、生ごみ類が**26.7%**、木・竹・わら類が**19.5%**
- ・ **岐阜市のリサイクル率**：2022年度と比較すると2024年度のリサイクル率は**増加**
※2023年度からプラスチック製容器包装の分別収集を開始
→ **2024年度**：**12.6%**（2022年度から約2ポイント増加）

① **岐阜市の家庭系普通ごみの組成（2023年度）**



② **岐阜市のリサイクル率の推移（2022年度～2024年度）**



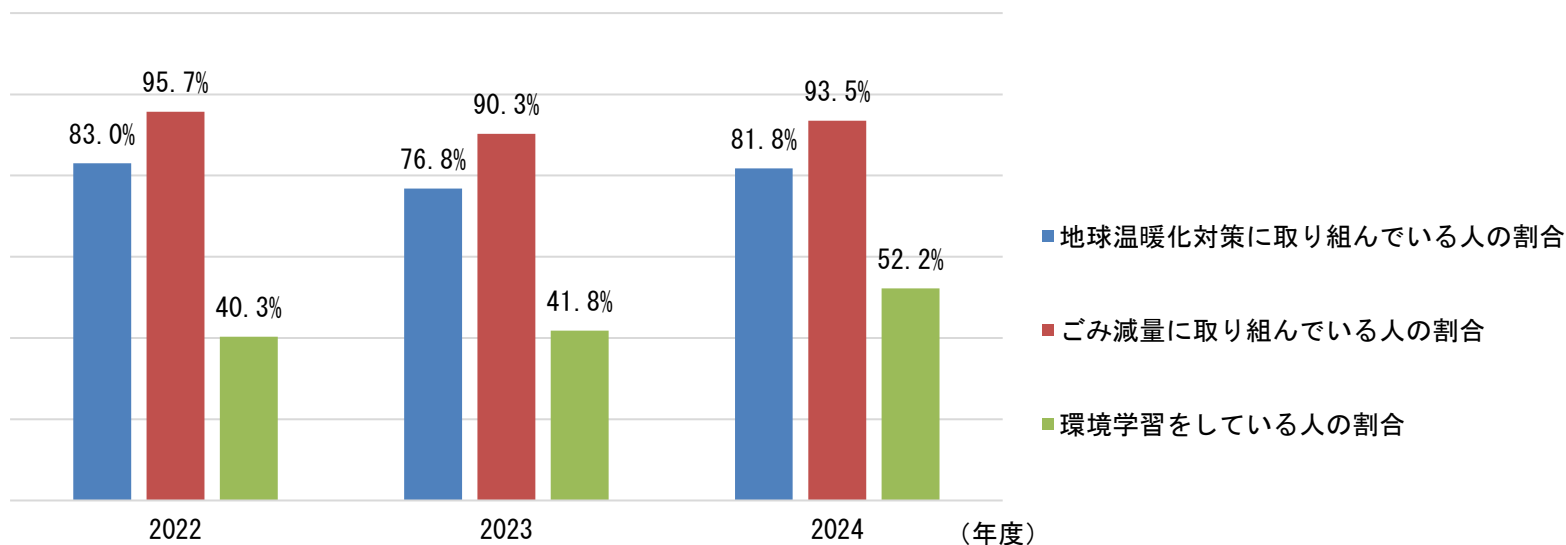
岐阜市民の環境に関する取組をしている割合：

2022年度と比較すると2024年度に**地球温暖化対策**に取り組んでいる人、**ごみ減量**に取り組んでいる人の割合は**横ばい**、**環境学習**をしている人の割合は**増加**

→**2024年度調査で、地球温暖化対策**に取り組んでいる人の割合 約**8割**（81.8%）
ごみ減量に取り組んでいる人の割合 約**9割**（93.5%）
環境学習をしている人の割合 約**5割**（52.2%）

岐阜市民の環境に関する取組をしている割合（※）の推移（2022年度～2024年度）

※ 「いつも取り組んでいる」「ときどき取り組んでいる」と回答した人の割合



協働のまちづくり

まちづくり協議会の設立及び地域まちづくりビジョンの策定支援

○まちづくり協議会とは

- ・地域の特性を生かして住民主体でまちづくり活動を展開していくための地域コミュニティの相互協力・連携の仕組み
- ・団体単独では困難な取り組みが複数団体の協力で可能に

○地域まちづくりビジョンとは

- ・まちづくり協議会において地域の将来像を描きその実現のために実施すべき事業を取りまとめた「まちづくりプラン（計画書）」のこと

→50地区のうち45地区で、まちづくり協議会が設立
44地区のうち22地区で、地域まちづくりビジョンで策定
（2025年4月1日現在）

地域活動拠点整備（芥見東・芥見南地区の統合公民館）

芥見東・南地区のコミュニティ機能集約、施設の多機能化と利便性向上のため、新たな地域活動拠点として整備

- ・両公民館を土砂災害特別警戒区域等から安心安全な場所へ移動
- ・公共施設マネジメントの観点から東児童センターを含めた複合施設化

地域支援職員の増員

自治会連合会や各種団体の地域活動をサポートする市職員を増員

- ・昨年度の2名から5名体制へ強化
- ・事業の企画立案や報告書などの作成のサポートや、予算執行に関わる助言などを行う

市民防災意識の向上

bou-sai ジブンゴト化プロジェクト

自らの命は自ら守り、地域でともに助け合う意識の醸成

知る⇒捉える⇒行動＝ジブンゴト化

- ・防災講話では、参加者との対話形式を取り入れ、防災を自ら考えてもらう構成に
- ・ついでに立ち寄ってみた方のきっかけづくりに、庁内部局や民間の防災でない各種イベントに参加

地震対策の推進

地震対策の3つの柱

命を守るための地震に備えた住まいづくりとして、自宅の耐震化、家具の固定、感震ブレーカーの設置を促すチラシを作成し、様々な機会を捉え、周知啓発を実施

地域防災力の向上

災害時ケアプラン（個別避難計画）作成業務委託

避難行動要支援者名簿登録者ごとに作成する個別避難計画について、災害危険度や日常の支援の必要性が高い要支援者を対象に、要支援者を日常から支えている介護支援専門員や相談支援専門員へ作成を委託

→福祉専門職の計画作成により、避難行動要支援者の避難の実効性を向上

共助の中核を担う自主防災組織の活動支援

- ・市内50の全ての自治会連合会で自主防災組織が結成
平常時、災害時を問わず、精力的に活動
- ・各地区の特性に併せ、災害時に必要となる資機材などを整備するための支援を実施
- ・自主防災組織の強化に向けて「防災士」の育成、資格取得のための支援を実施

気候変動への対応（緩和）

ぎふ減CO2ポイント制度の拡充

市民参加型の取り組みとして、CO2削減に寄与する行動にポイントを付与し、貯まったポイントは抽選で省エネ啓発品と交換する制度

- ・環境学習や関連イベント等の開催や、協賛企業と連携し、制度をPR
- ・協賛企業を増やし、制度の拡充を図る
- ・申請手続きの簡略化や、ポイント取得の対象となる環境配慮行動を拡充し市民が継続して参加できるよう改善

ごみの減量・資源化

ごみの減量化により、ごみの焼却量を削減しつつ、限りある資源を有効に利用することで、原料採取や製品生産等における温室効果ガスの排出を削減

- ・電動式生ごみ処理機を使用した堆肥化等により、生ごみ減量を推進
- ・プラスチック製容器包装の分別収集を推進

再生可能エネルギーの利用促進

太陽光発電設備で発電した電気の自家消費を推進し、エネルギー利用の効率化と災害時のレジリエンス強化を図る

- ・太陽光発電や蓄電池の設置に対し、市民向けの補助制度を継続し、発電した電気の自家消費を促進

市施設の省エネ化・再エネ導入の促進

「環境アクションプランぎふ」に基づき、市施設において脱炭素化に向けた取り組みを率先して実行

- ・徹底した省エネ化を図るため、省エネ診断の実施などにより、積極的に高効率な省エネ機器等を導入
- ・重点施策として、LED照明や太陽光発電設備、次世代自動車の導入等を促進

気候変動への対策（緩和）

環境教育の推進

未来を生きる子どもたちや次世代を担う若者が、地球温暖化に関心を持ち、自発的に考え、行動できるよう、環境教育を充実させる。また、地域の文化や暮らしに合わせて取り組み方を選択できるよう、地域住民や各種団体、事業者等に対しても環境教育を推進

- ・小中学校への出前講座の実施を推進
- ・岐阜県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、当センターが実施している環境学習プログラムと連携しながら、学習内容の充実化を図る
- ・大学等で講義を行うなど、若者世代が地球温暖化対策を知る機会を提供
- ・身近な場所で環境教育に参加できる機会を増やすため、公民館などを活用した講座を開催

気候変動への対策（適応）

熱中症対策

気温の上昇に伴い、熱中症のリスクが増大し、今後も被害の発生が続くと予想されることから、被害の防止・軽減を図るため、注意喚起を行うとともに、一人ひとりができる対策を推進

- ・熱中症の予防や対策等、注意喚起を推進
- ・市内に指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を指定し、周知啓発を図る
- ・まちなか緑化を推進することにより、ヒートアイランド現象を緩和し、地表付近の気温の上昇を抑制

流域治水の推進

気候変動による水害の激甚化、頻発化しており、流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」の取組を推進

- ・河川や排水路の整備、雨水貯留施設の整備
- ・内水浸水想定区域図等の作成

5 産業・労働・交流分野

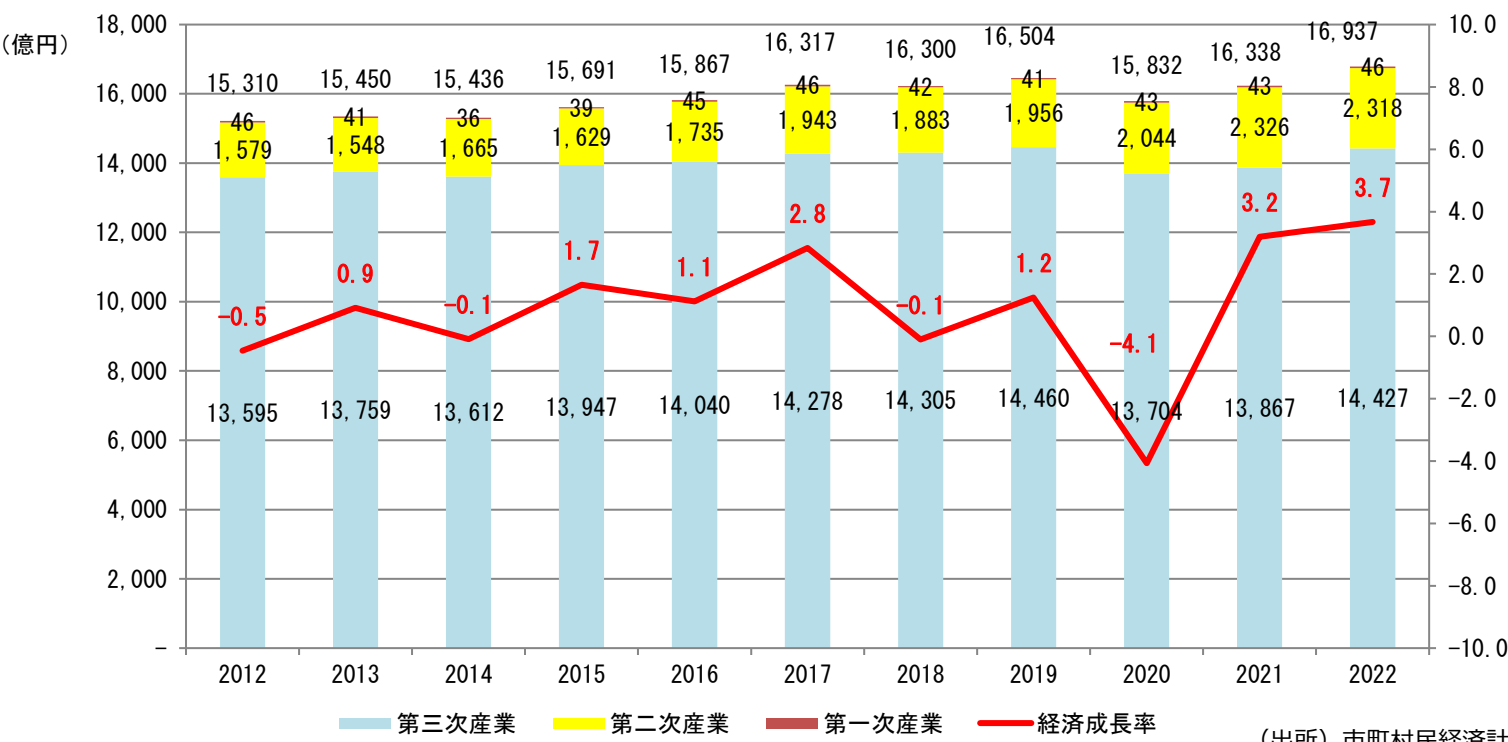
・ 岐阜市の総生産：新型コロナウイルスによる、落ち込みはあったものの、回復傾向にある

第3次産業が中心の産業構造

→ 2022年度の市内総生産：約1.7兆円（うち約8.5割が第3次産業）

① 岐阜市内総生産の推移（2007年度～2018年度）

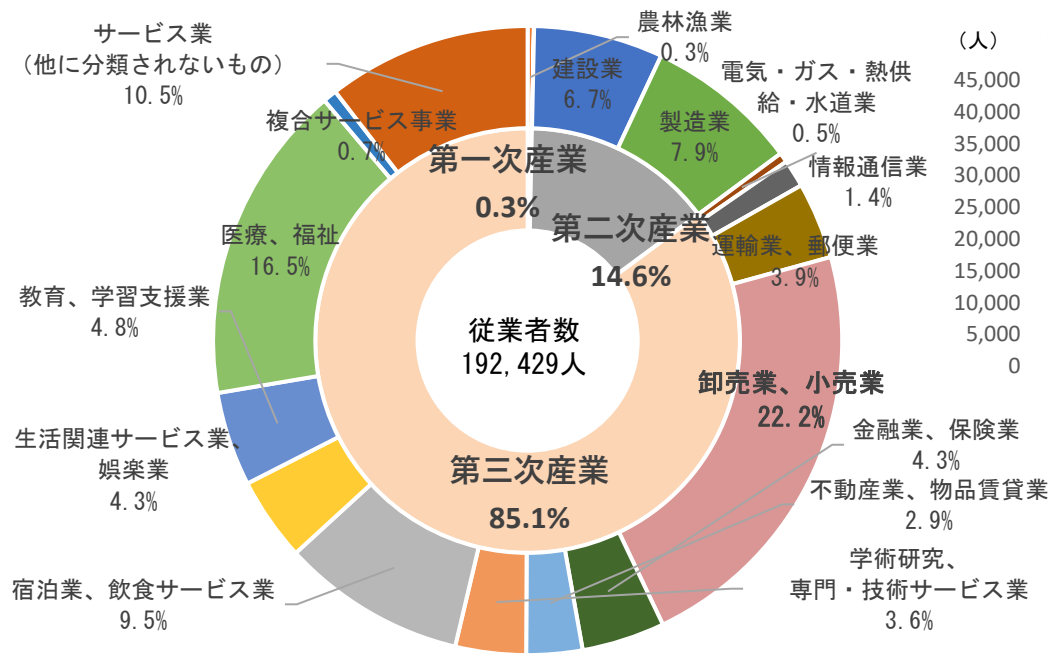
※第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「輸入品に課される税・関税等」の加算・控除前の額であり、その合計は市町村内総生産額と一致しない。



(出所) 市町村民経済計算（岐阜県）

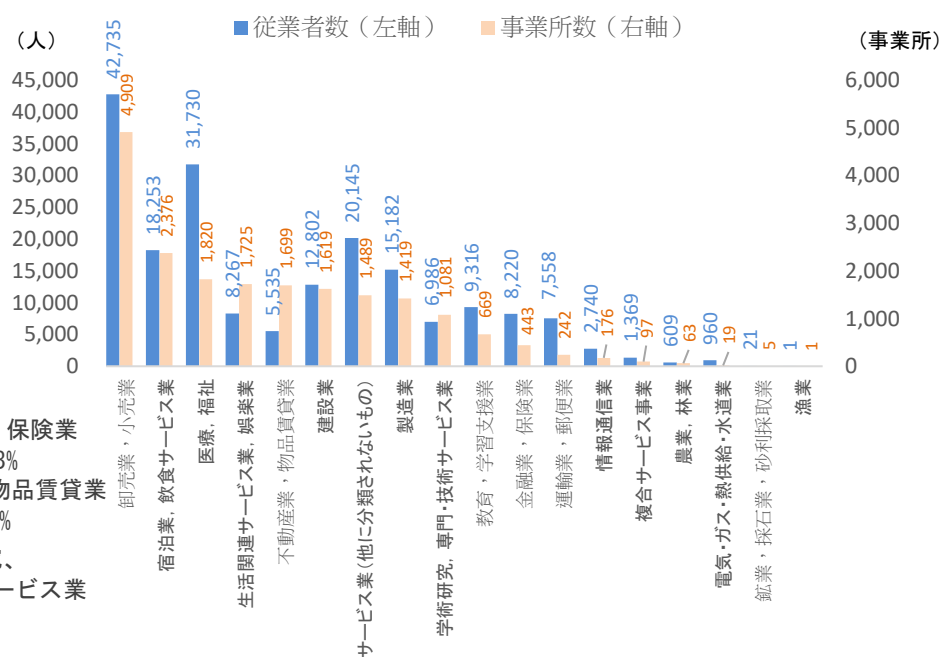
- ・ **岐阜市の従業者数**：第三次産業の従業者数の割合が高く、その中でも特に、**卸売業・小売業**が全体の約**4分の1**と最も多く、**医療・福祉**、**サービス業**が続く
 - **2021年時点**で、**第三次産業**：**85.1%**(第一次産業：0.3%、第二次産業：14.6%)
 - 卸売業・小売業**：**22%**、**医療・福祉**：**16%**、**サービス業**：**10%**
- ・ **岐阜市の事業所数**：従業者数と同様に**第三次産業**の事業所が多く、最も多い**卸売・小売業**から、**宿泊業・飲食サービス業**、**医療・福祉**、**生活関連サービス業・娯楽業**と続く

①岐阜市の産業分類別従業者数の構成比（2021年）



(出所) 経済センサス活動調査 (総務省・経済産業省)

②岐阜市の産業分類別従業者数・事業所数（2021年）



(出所) 経済センサス活動調査 (総務省・経済産業省)

・岐阜市民の所得：納税義務者1人当たりの課税対象所得は増加傾向

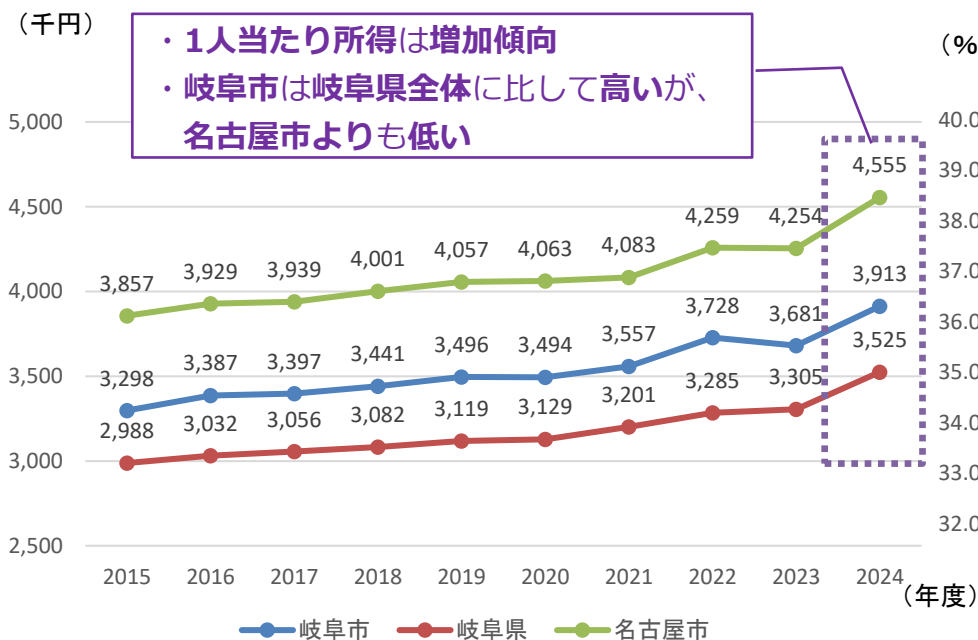
岐阜県全体に比して高いが、名古屋市よりも低い水準

→ 2024年度時点で、**3,913千円**（岐阜県：3,525千円、名古屋市：4,555千円）

・岐阜市の雇用者：非正規雇用者の割合が増加傾向にあり、国・岐阜県全体よりも高い

→ 2022年時点で、**38.9%**（国：36.9%、岐阜県：38.7%）

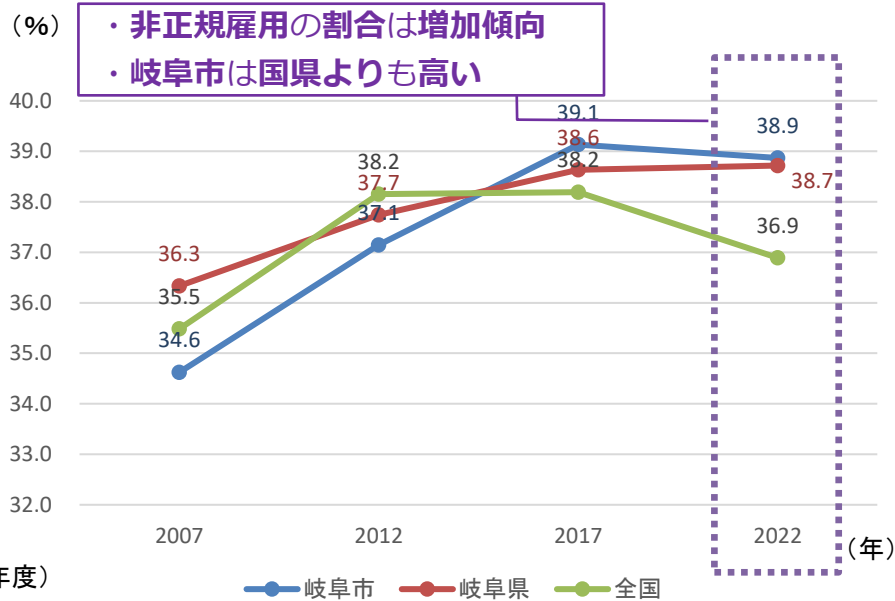
①岐阜市・岐阜県・名古屋市の納税義務者1人当たりの課税対象所得の推移（2015年度～2024年度）



(出所) 市町村税課税状況等の調（総務省）

②岐阜市・岐阜県・全国の非正規雇用者の割合（※）の推移（2007年～2022年）

※ 会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員（パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員など）の割合



(出所) 就業構造基本調査（総務省）

・ **岐阜市の農業産出額**：農業産出額は年々増加傾向。

→ **2023年：945千万円（2019年：784千万円）**

品目別に見ると2023年時点では、野菜、米、果実の順に多い

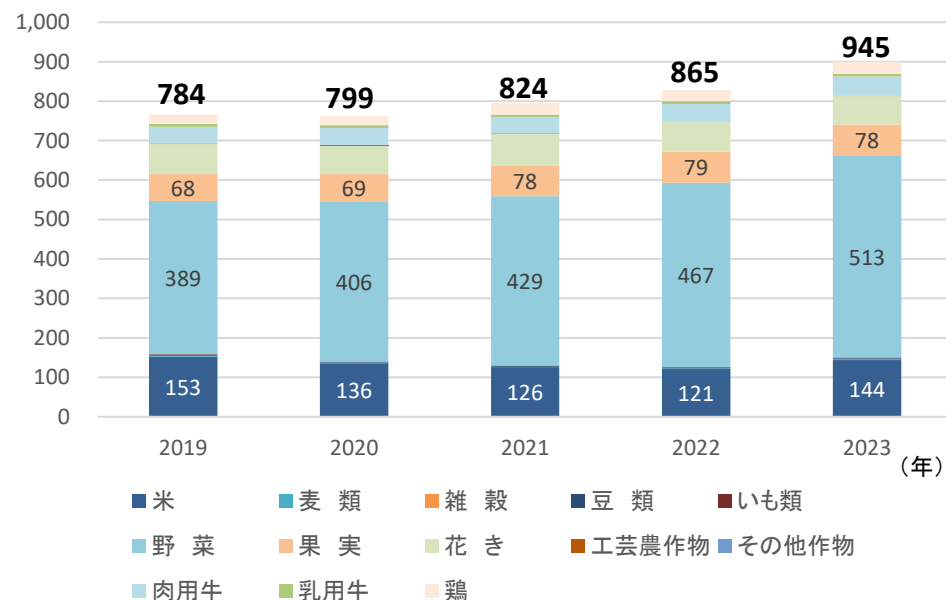
（野菜：513千万円、米：144千万円、果実：78千万円）

・ **岐阜市の農業者の平均年齢**：年々高齢化傾向にあり、**全国に比して高い水準で推移**（基幹的農業従事者）

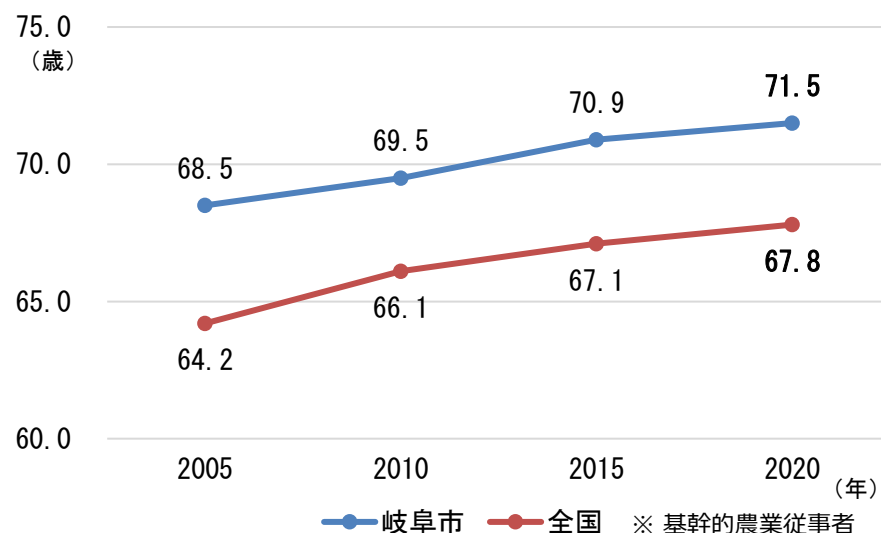
→ **2020年時点で、71.5歳（全国：67.8歳）**

① 岐阜市の農業産出額の推移（2019年～2023年）

（千万円）



③ 岐阜市・全国の農業者（※）の平均年齢の推移（2005年～2020年）



長良川温泉の宿泊者数：コロナ禍の影響により**2020年、2021年に低下後、回復傾向ではあるが、2015年までの宿泊者数までは回復していない。外国人宿泊者数も同様の傾向**

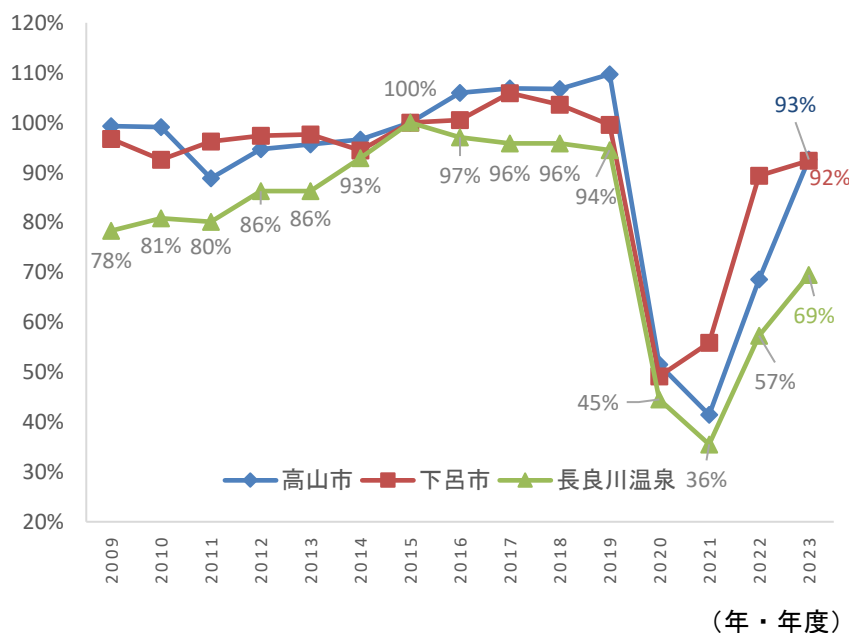
→ 2021年：36%、2023年：69%（2015年の宿泊者数を100%とした場合）

県内他市との比較：高山市、下呂市と比較して、**宿泊者数の回復スピードが遅れている**

→ 高山市：93%、下呂市：92%、岐阜市：69%（2023年・年度）

① 長良川温泉（岐阜市）・高山市・下呂市の宿泊者数の推移（※）
（2009年～2023年）

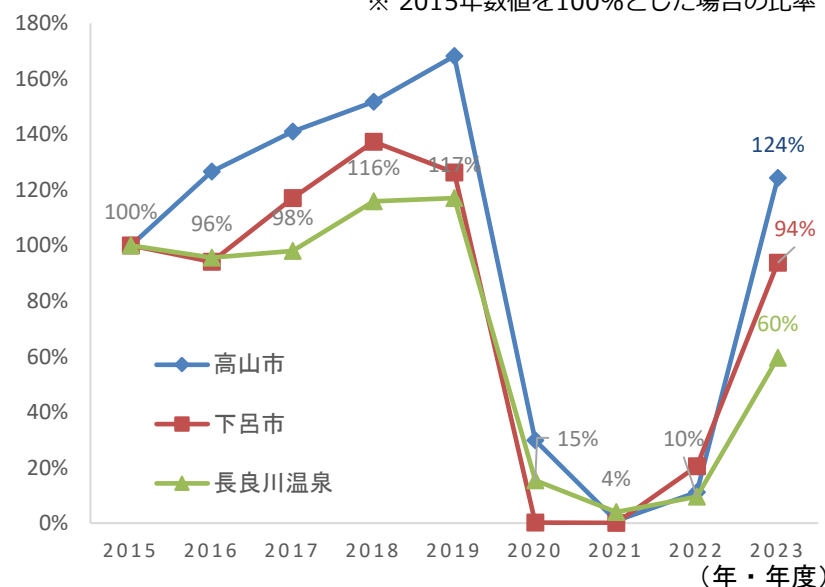
※ 2015年数値を100%とした場合の比率



（出所）高山市観光統計、下呂市観光統計、岐阜市集計（下呂市のみ年度集計）

② 長良川温泉（岐阜市）・高山市・下呂市の外国人宿泊者数の推移（※）
（2015年～2023年）

※ 2015年数値を100%とした場合の比率



（出所）高山市観光統計、下呂市観光統計、岐阜市集計（下呂市のみ年度集計）

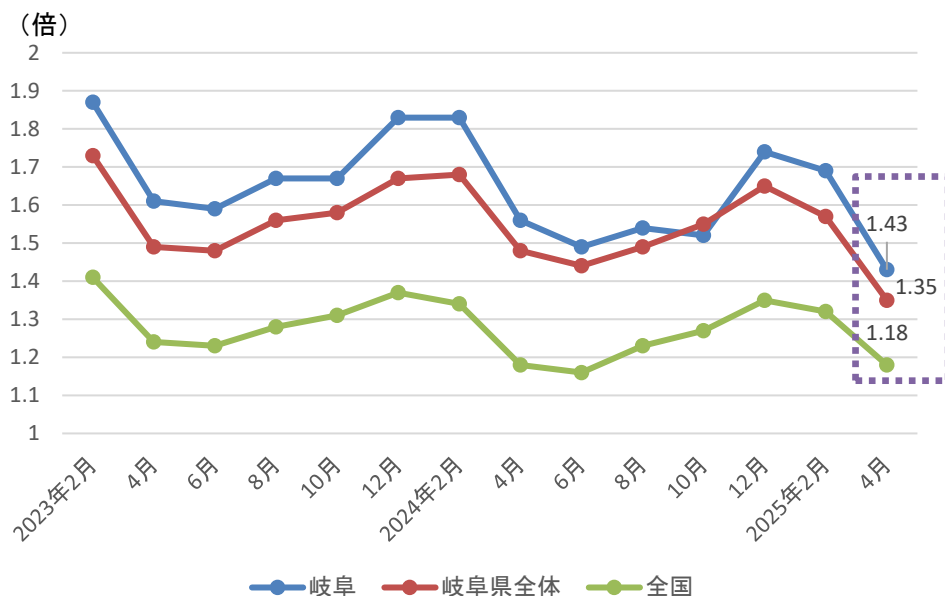
・岐阜エリアの有効求人倍率：全国及び岐阜県全体に比して高い水準

→ **2025年4月時点で、1.43倍**（全国：1.18倍、岐阜県：1.35倍）

・全国の職業別有効求人倍率：以前から人手不足の著しい建設や介護関係の職種も含めて、顕著な変動はみられず、人が足りない職種への大きな労働移動は起きていない

①岐阜エリア（※）・岐阜県・全国の有効求人倍率の推移
（2023年～2025年）

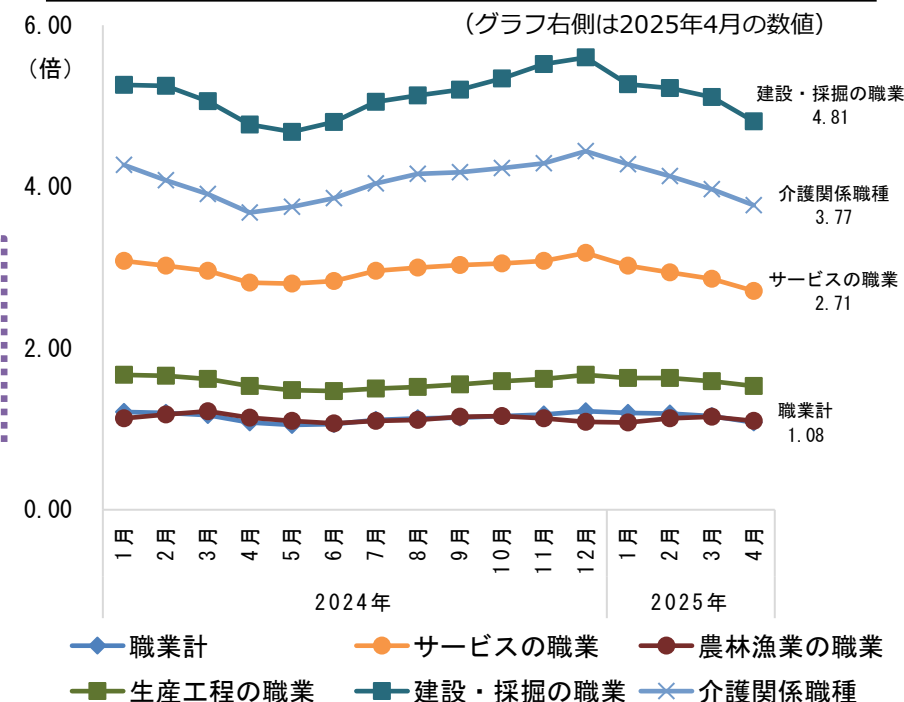
※ ハローワーク岐阜（岐阜市）の数値



（出所）有効求人倍率の推移（岐阜労働局）

②全国の職業別の有効求人倍率の推移（2024年～2025年）

（グラフ右側は2025年4月の数値）



（出所）一般職業紹介状況（厚生労働省）

スタートアップの創出

スタートアップ認定制度

有望なスタートアップ企業を認定し、様々な特典を付与することで、信用力の向上と企業の成長促進を図る

- ・「岐阜市認定スタートアップ企業」とその愛称である「G-STA(ジースタ)」の名称及びロゴ（※1）の使用
- ・本市融資制度の「スタートアップ認定枠」を利用する場合、保証料の全額補填及び3年間の利子補給
- ・Neo work-Gifu（※2）の無料利用（1年間）
- ・実証実験やイベント登壇などへの優先的な機会の提供



（※1 G-STAのロゴ）



（※2 Neo work-Gifu）
⇒岐阜駅直結のシェアオフィス・コワーキングスペース

スタートアップ育成プログラム

大学発ベンチャー、第二創業（※3）、企業内ベンチャーなどを発掘するため、学生や社会人を対象とした起業家育成プログラムを実施

- ※3 第二創業
⇒企業が既存事業と異なる新事業などに進出すること

企業立地の推進

ものづくり産業等集積地計画推進事業

柳津地域

製造業、物流業の企業の集積を推進
⇒さらなる立地希望により計画エリアを拡大(第3期区域)

三輪地域

農業6次産業化に取り組む企業の集積を推進

黒野地域

ライフサイエンスに関連する企業の集積を推進



（参考）「ものづくり産業等集積地計画」の概要

人口減少や少子高齢化の進展に対応するため、雇用創出や税収の増加等の効果が見込まれる「ものづくり産業等」（工場、物流施設、研究施設等）の誘致を推進

ワークダイバーシティの推進

ワークダイバーシティ推進事業

- ・ WORK!DIVERSITY実証化モデル事業
⇒就労移行支援事業所などのプログラムを通じた就労支援
- ・ 女性のDXキャリア形成・活躍促進事業
- ・ 若者・学生の就労支援事業
- ・ ワークダイバーシティ & 働きがい改革推進事業
⇒多様な人材による柔軟な働き方の推進や、働きがいのある職場づくりを支援するための企業向けセミナー等の開催
- ・ 岐阜市ワークダイバーシティ賛同企業公表制度



超短時間雇用創出事業

- ・ 障がいや難病で長時間の就労が困難な方に対し、週20時間未満の雇用を創出
- ・ 超短時間ワーク応援センターが、職務定義、協力企業の開拓、登録ワーカーと企業とのマッチング、職場定着支援を実施



本物志向の観光まちづくり

史跡岐阜市城跡整備事業

歴史資産、観光資源としての岐阜城跡の魅力を高めるため、史跡岐阜城跡整備基本計画に基づき調査、整備を推進

- ・ 山上部の城郭景観の復元
⇒当時の石垣を保護するための樹木管理を実施
- ・ 山麓部の居館庭園整備
⇒実施設計に向けた測量、調査

岐阜城天守閣耐震化事業

耐震化等工事とともに、設備の更新や展示のリニューアルを実施し、令和9年11月にリニューアルオープン予定

インバウンド推進

観光交流協定等に基づく誘客促進事業

中国再大手のオンライントラベルエージェントの「Trip.com Group」と連携し、中国の旅行潜在層にアプローチ

広域連携による誘客宣伝

- 広域連携（岐阜・下呂・郡上観光宣伝協議会）による台湾向けのプロモーションを展開
⇒レンタカーと現地での体験（茶道など）をパックにした旅行商品の販売促進
⇒台湾の訪日旅行情報サイトで鵜飼を中心とした情報発信

歴史遺産活用事業

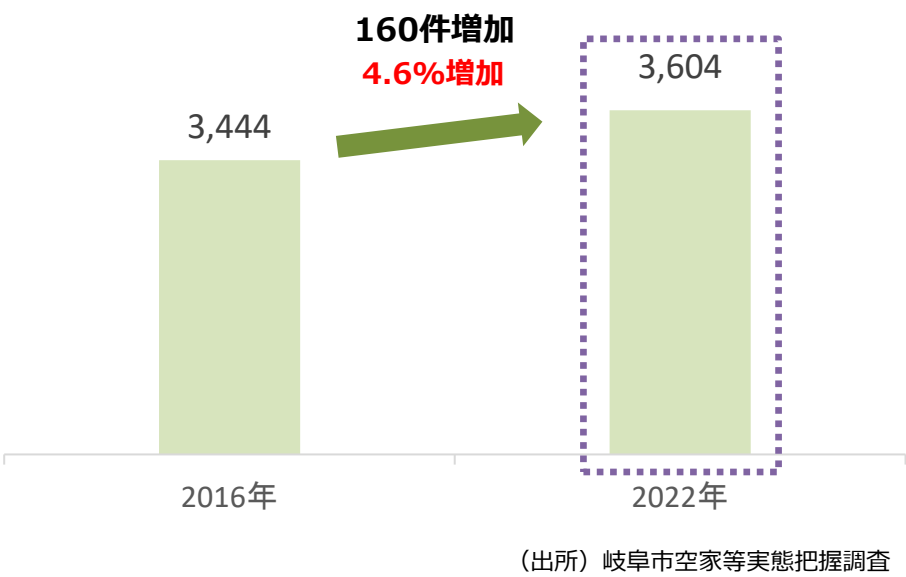
2025大阪・関西万博「地方創生SDGsフェス」に鵜飼の魅力を発信する展示ブースを出展

6 都市基盤整備・交通・中心市街地活性化分野

岐阜市の空き家の状況

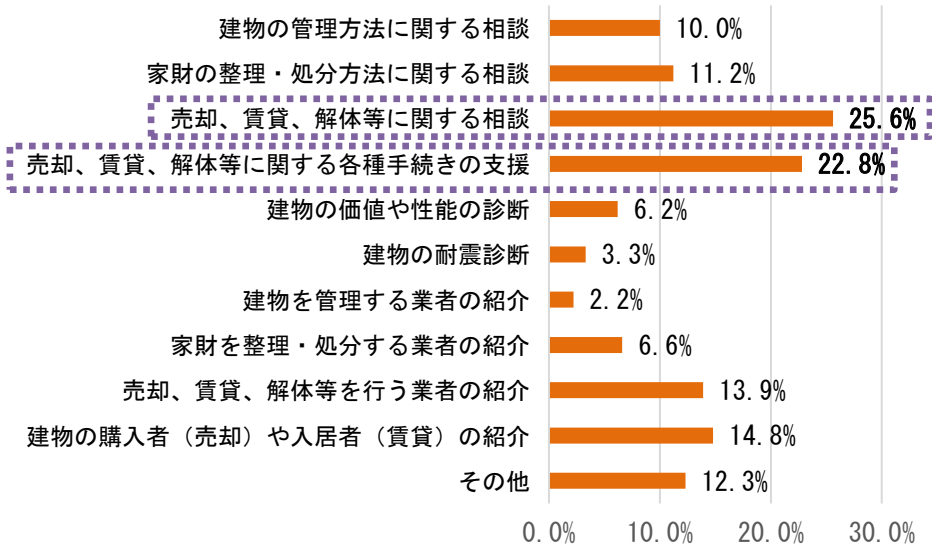
- ・ **岐阜市の空き家の状況**：2016年から2022年にかけて**160件増加**
- ・ **岐阜市の空き家所有者が行政に期待する役割**：売却、賃貸、解体等の相談や手続きの支援が多い
 - 「売却、賃貸、解体等に関する**相談**にのってほしい」：最も多く約**26%**
 - 「売却、賃貸、解体等に関する**各種手続き**を支援してほしい」：2番目に多く約**23%**

① 岐阜市の空き家の現状（2022年3月末）



② 岐阜市の空き家（※）所有者が行政に期待する役割（2017年度）

※ 一戸建のみ

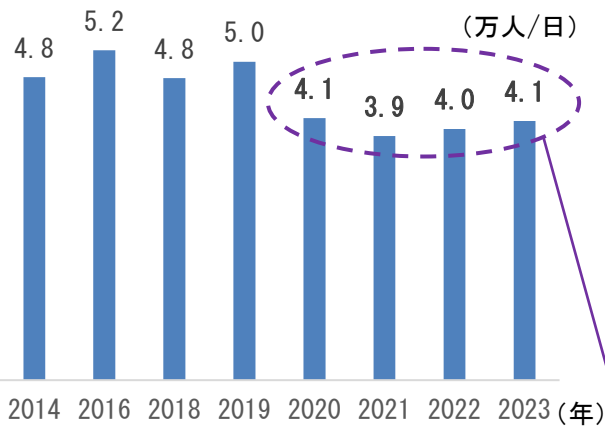


岐阜市の中心市街地

- ・ 歩行者・自転車通行量：約20年間減少し続けてきたが、近年は下げ止まり、ほぼ横ばいで推移
→ 2014年～2019年：5万人（1日当たり）前後、2020年～2023年：4万人（1日当たり）で推移
- ・ 柳ヶ瀬エリアの創業数：遊休不動産を活用した民間事業者のリノベーション事業により増加
→ 2022年：7件（2019年：7件、2020年：3件、2021年：4件）
- ・ 居住人口の社会増減：再開発や民間マンション建設が進んだことにより2019年により増加に転じた
→ 2023年：+569人
(2017年：▲35人、2018年：▲71人、2019年：53人、2020年：44人、2021年：193人、2022年：99人)

①岐阜市中心市街地の歩行者・自転車
通行量（※）の推移（2014年～2023年）

※ 中心市街地21地点の休日と平日の平均値

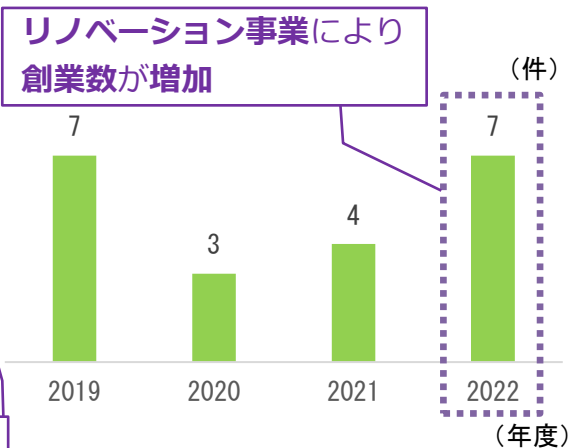


近年は下げ止まり、ほぼ横ばいで推移

(出所) 岐阜市歩行者・自転車通行量調査

②岐阜市柳ヶ瀬エリアの創業数（※）の推移
（2019年度～2022年度）

※ 遊休不動産を活用した、まちの魅力となる
コンテンツに資する新たな事業者の数

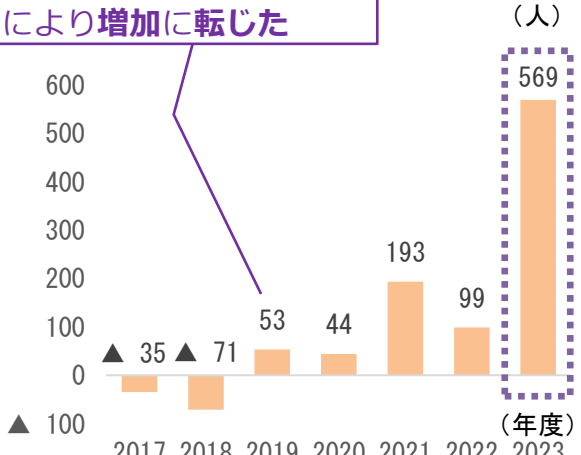


リノベーション事業により
創業数が増加

(出所) 岐阜市中心市街地活性化基本計画の
定期フォローアップに関する報告

③岐阜市中心市街地居住人口の社会増減
の推移（2017年度～2023年度）

再開発やマンション建設
により増加に転じた



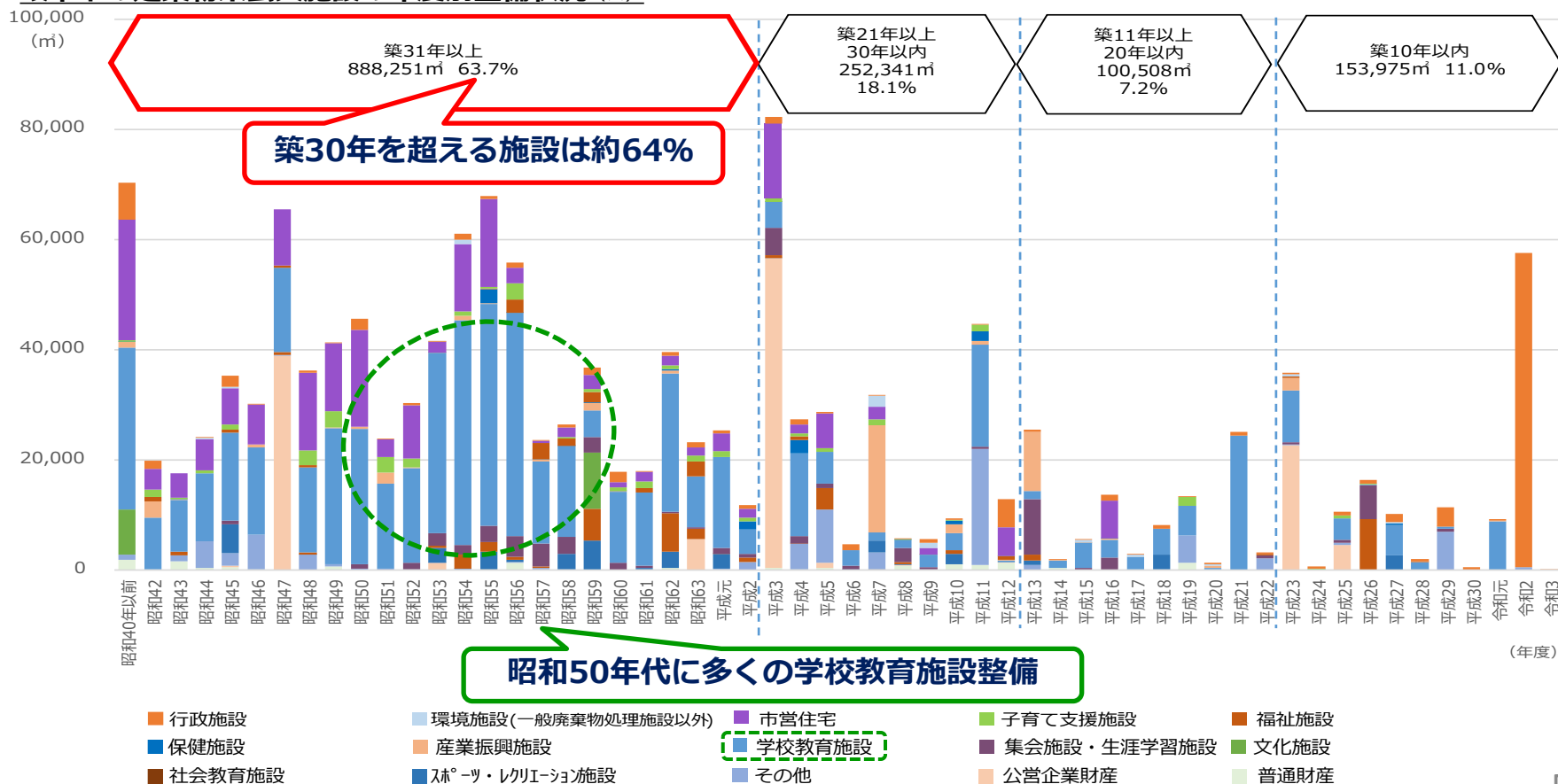
(出所) 岐阜市住民基本台帳

岐阜市の建築物系公共施設：全体のうち多くが老朽化

→ 令和3年度時点で建築後30年を超える施設が約6割

施設類型別では、特に学校教育施設（小中学校校舎等）の多くが昭和50年代に整備され老朽化

岐阜市の建築物系公共施設の年度別整備状況（※） ※ 令和3年4月1日時点



岐阜駅北中央東・中央西地区第一種市街地再開発事業

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
中央東地区	設計	権利変換	除却工事・建築工事			完成 (目標)
中央西地区	設計	権利変換	除却工事・建築工事			完成 (目標)

目的

- 老朽化した**建物**の**建て替え**
 - ・新たな商業施設や業務施設、住宅や広場状空地の整備
- 土地の合理的かつ健全な高度利用
- 都市機能の更新
- 令和7年度予算
- 岐阜駅北中央東地区
 - ・**除却工事**
- 岐阜駅北中央西地区
 - ・**建物補償**

【イメージ図】



※ 事業の進捗により変更される場合があります

名鉄名古屋本線鉄道高架化事業・加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業

踏切影響	踏切遮断時間	約107時間/日 (事業区間内) [R3 県調査]
	事故件数	5件 (R4年4月以降) [名鉄確認]
防災	境川流域の浸水被害	床上 52 戸、床下 129 戸 (H20～) [市調査]



目的

- 踏切事故や渋滞を解消し、**交通の安全性・円滑性を向上**
- 分断された市街地の**一体化**
- 安全で安心な**魅力あるまちづくり**

概要

- 用地取得・鉄道詳細設計・仮換地指定**
 - ・令和8年度 用地取得、鉄道詳細設計
 - ・令和9～16年度 鉄道工事(仮線、計画線)
 - ～18年度 鉄道切替、側道工事、名鉄高架化事業完了
- ・令和20年度 土地区画整理事業完了

スマートシティぎふ推進事業

運行期間	R5.11.25～R10.3.31 (5年間)
運行ルート	中心部ルート 毎日(30分間隔) 12便 約5km
	岐阜公園ルート 土日祝日(2時間間隔) 3便 約9km
その他	無料、原則予約制



乗車人数 **76,352人**
(R5.11.25～R7.8.31)

- 概要
- **レベル4 自動運転実証実験**
 - ・新車両による中心部ルートでのレベル4 実証実験
 - 自動運転バスの継続運行
 - 令和8年度～ 技術の検証と社会受容性の向上を図り、レベル4 自動運転の実装を目指す

集約型都市構造推進検討



- 概要
- 交通結節点促進拠点である**長森駅周辺**の**まちづくり検討**
 - ・交通利便性を活かした土地利用の検討
 - コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指した**立地適正化計画の見直し**
 - ・令和8年度の改定に向け防災指針など計画取りまとめ

岐阜公園再整備事業



- 概要
- 歴史的価値と自然環境を活かした本格的な**歴史公園へ再整備**
 - ・ **官民が緊密に連携した組織体制**を構築
 - ・ **岐阜公園の利活用事業**を実施
 - ・ 山上部の整備に向けた検討



- 令和8年度～
 - ・ 史跡岐阜城跡と連携した施設整備